

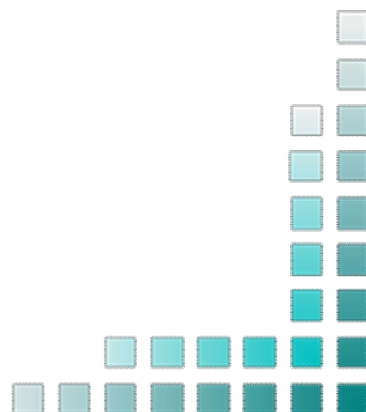
宇城市の財務書類

(平成30年度決算)



令和2年3月

宇城市総務部財政課



－ 目次 －

I はじめに

- ① 地方公会計制度について 1
- ② 統一的な基準による財務書類について 1

II 財務書類の作成区分 2

III 一般会計等財務書類の概要

- ①－1 平成30年度貸借対照表 3
- ①－2 貸借対照表：前年度との比較 4
- ①－3 平成30年度の主な固定資産形成事業 5
- ②－1 平成30年度行政コスト計算書 6
- ②－2 行政コスト計算書：前年度との比較 7
- ③ 平成30年度純資産変動計算書 8
- ④－1 平成30年度資金収支計算書 9
- ④－2 資金収支計算書：前年度との比較 10

IV 一般会計等財務書類の相互関係 11

V 一般会計等財務書類から算出される指標

- ① 資産形成度（将来世代に残る資産はどのくらいあるのか？） 12
 - ⊕ 住民一人当たり資産額
 - ⊕ 歳入額対資産比率
 - ⊕ 有形固定資産減価償却率

－ 目次 －

② 世代間公平性（将来世代と現世代との負担の分担は適切か？）	13
✪ 純資産比率	
✪ 将来世代負担比率	
③ 持続可能性（どのくらい借金があるのか？）	13
✪ 住民一人当たり負債額	
④ 効率性（行政サービスは効率的に提供されているか？）	14
✪ 住民一人当たりコスト	
✪ 行政目的別行政コスト	
⑤ 自律性（受益者負担の水準はどうなっているのか？）	14
✪ 受益者負担率	
【参考】各指標の算出基礎データ	15

Ⅵ 全体・連結財務書類の概要

① 貸借対照表	18
② 行政コスト計算書	19
③ 純資産変動計算書	20
④ 資金収支計算書	21

Ⅶ 全体・連結財務書類から算出される指標

資料 各区分の財務書類・注記・附属明細書

① 一般会計等財務書類	23
② 全体財務書類	43
③ 連結財務書類	51

I はじめに

① 地方公会計制度について

地方公共団体における会計制度は、「現金主義・単式簿記」方式を採用しており、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったのかといった現金収支の把握に適しています。その反面、これまでに市が整備してきた資産や将来返済しなければならない負債の残高、年度ごとの実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで、「新地方公会計制度改革」として、企業的手法（発生主義・複式簿記）を地方公共団体にも導入する取組みが進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、従来の会計方式では見えにくかったストック情報やコスト情報を一覧的に把握することができます。

平成17年1月に合併した宇城市では、同年6月に財務書類の一部である貸借対照表と行政コスト計算書を作成したことで、新市発足時点での資産・負債の状況（極めて厳しい財政状況）が明らかになりました。この結果を踏まえ、人件費抑制や施設の統廃合など行財政改革の具体的な目標値を設定し、10年後の将来バランスシートを作成しました。

以降、「総務省方式改訂モデル」を採用した普通会計財務書類、公営事業会計・公営企業会計を含んだ全体財務書類、さらに第三セクター等を含む連結財務書類の3通りを、平成27年度決算まで作成し、公表してきたところです。

このように地方公会計は整備されつつありましたが、複式簿記や固定資産台帳の整備が必須ではないこと、複数の基準による財務書類が混在しているため地方公共団体間の比較が困難であることなど、新たな課題が出てきました。このため、総務省では、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を示し、平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において、統一的な基準による財務書類を作成するよう要請しています。

② 統一的な基準による財務書類について

平成27年1月の要請を受け、宇城市では、平成27年度から固定資産台帳の整備に着手し、また、平成28年度からは日々仕訳による伝票処理を進め、平成30年3月に統一的な基準による財務書類（平成28年度決算）を作成しました。地方公会計は、「整備」の段階から「活用」の段階へステージが変わってきており、今回の財務書類（平成30年度決算）においては、経年比較や類似団体比較等により多面的な分析を加え、作成しました。これからは、限られた財源を賢く使うために、本財務書類を資産管理や予算編成などに活用していきたいと考えております。

今後も分かりやすい財政状況の公表を行い、健全な財政運営に努めてまいりますので、市民の皆さまのご理解とご協力をお願いします。

Ⅱ 財務書類の作成区分

宇城市では、普通会計（一般会計+奨学金特別会計）で行っている事業のほかに、国民健康保険などの公営事業会計、水道や下水道のような公営企業会計など、市民の生活に密接な関わりをもつ様々な事業を行っています。また、これらの事業とは別に、市が出資している第三セクターや一部事務組合などが行う事業もあります。

普通会計を対象とした財務書類だけでは、市を中心とする全体的な行政サービス体の財務状況を把握することはできません。そこで、「一般会計等財務書類（普通会計）」と併せて、公営事業会計や公営企業会計を含めた「全体財務書類」、第三セクターや一部事務組合等の外郭団体まで含めた「連結財務書類」の3通りを作成しました。

連結財務書類

【第三セクター等】

- ▶▶ 三角町振興（株）
- ▶▶ 不知火温泉（有）
- ▶▶ （有）アグリパーク豊野
- ▶▶ 宇城市土地開発公社

【一部事務組合等】

- ▶▶ 熊本県市町村総合事務組合
- ▶▶ 熊本県後期高齢者医療広域連合
- ▶▶ 宇城広域連合

全体財務書類

【公営事業会計】

- ▶▶ 国民健康保険特別会計
- ▶▶ 後期高齢者医療特別会計
- ▶▶ 介護保険特別会計

【公営企業会計】

- ▶▶ 水道事業会計
- ▶▶ 下水道事業会計
- ▶▶ 病院事業会計
- ▶▶ 簡易水道事業特別会計 ※

※「簡易水道事業特別会計」は、法適用に向けた作業に着手（令和元年度法適化）しているため、平成30年度決算においては連結対象外としています。

一般会計等財務書類

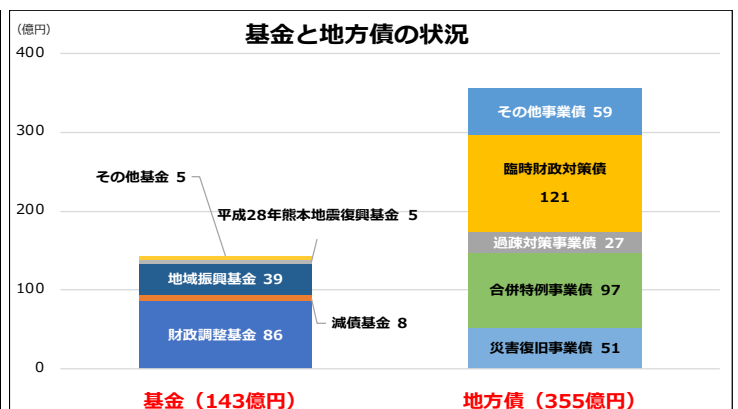
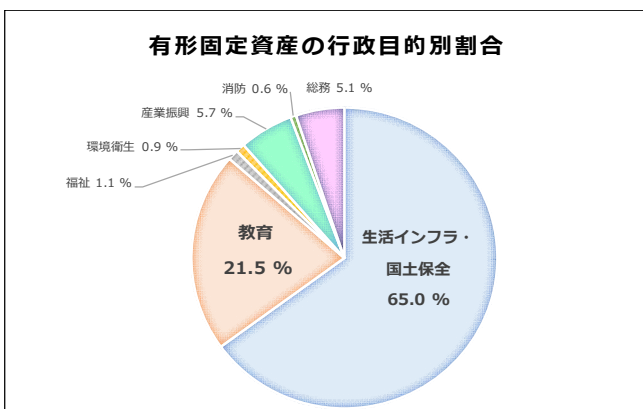
- ▶▶ 一般会計
- ▶▶ 奨学金特別会計

Ⅲ 一般会計等財務書類の概要

統一的な基準による財務書類は、「①貸借対照表」「②行政コスト計算書」「③純資産変動計算書」「④資金収支計算書」の4つの表で構成されています。

①-1 平成30年度貸借対照表

決算時点（平成31年3月31日現在）における宇城市の財産の状況を、資産・負債・純資産の3区分に分けて一覧にまとめたものです。行政サービスを提供するために所有する資産（土地・建物・基金など）がどれだけあり、どのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかなど、これまでの負担と将来の負担とのバランスを見ることができます。



- ▶ 資産総額は1,437億円であり、このうち、庁舎や学校などの「事業用資産」が31.3%、道路や公園などの「インフラ資産」が52.1%を占めています。
- ▶ 有形固定資産の割合を行政目的別に見てみると、「生活インフラ・国土保全」が65.0%と最も高く、次いで「教育」が21.5%となっていることから、道路や学校等の教育施設の整備に重点が置かれてきたことが分かります。
- ▶ 地方債現在高が基金残高を上回っていますが、地方債355億円のうち347億円程度が普通交付税の基準財政需要額として将来的に算入される見込み（H30 将来負担比率算出表による）ですので、実質的な宇城市の負担は軽減されます。

① - 2 貸借対照表：前年度との比較

(単位：百万円)

科目	H30	H29	増減額
固定資産	132,096	128,259	3,837
事業用	44,952	41,801	3,151
土地	20,439	20,402	37
立木竹	255	255	0
建物	20,015	18,750	1,265
工作物	2,663	2,086	577
建設仮勘定	1,580	308	1,272
インフラ	74,947	74,539	408
土地	1,373	1,258	115
建物	32	34	▲ 2
工作物	65,268	67,496	▲ 2,228
建設仮勘定	8,274	5,751	2,523
物品	262	293	▲ 31
投資及び出資金	6,735	6,489	246
長期延滞債権	310	326	▲ 16
長期貸付金	91	113	▲ 22
特定目的基金	4,824	4,719	105
各引当金	▲ 25	▲ 21	▲ 4
流動資産	11,571	11,222	349
現金預金	2,017	2,584	▲ 567
未収金	62	65	▲ 3
短期貸付金	26	25	1
基金	9,466	8,548	918
財政調整基金	8,634	7,657	977
減債基金	832	891	▲ 59
資産合計	143,667	139,481	4,186
固定負債	36,241	34,541	1,700
地方債	32,102	30,185	1,917
長期未払金	744	709	35
退職手当引当金	3,395	3,647	▲ 252
流動負債	4,031	4,336	▲ 305
地方債（1年以内償還）	3,386	3,710	▲ 324
未払金	99	89	10
賞与等引当金	281	268	13
預り金	265	269	▲ 4
負債合計	40,272	38,877	1,395
固定資産等形成分	141,587	136,527	5,060
余剰分（不足分）	▲ 38,192	▲ 35,924	▲ 2,268
純資産合計	103,395	100,604	2,791

固定資産（前年度比 3億3,700万円増）

行政活動のために使用することを目的として保有する資産、1年を超えて現金化される資産

- ▶ 災害公営住宅（南豊崎・川尻・両仲間・響原）購入や宇城市役所本庁舎耐震補強工事等に伴う「事業用/建物」の増【+1,265】
- ▶ 道路の耐用年数経過による「インフラ/工作物」の減【▲2,228】
- ▶ 学校施設整備事業（不知火小学校校舎・松橋中学校屋内運動場建替、特別教室空調設備設置、給食センター建設など）や道路整備事業（黒崎内潟線戸馳大橋架替、長崎久具線・松橋駅自由通路線改良工事など）等に伴う「建設仮勘定」の増【+3,795】

流動資産（前年度比 3億4,900万円増）

1年以内に現金化する資産

- ▶ 平成29年度決算剰余金の1/2を積立てたことに伴う「財政調整基金」の増【+977】
- ▶ 基金造成のために発行（H26年度）した合併特例事業債の償還金へ一部充当するため取崩したことに伴う「減債基金」の減【▲59】

固定負債（前年度比 17億円増）

1年を超えて返済時期が到来する負債

- ▶ 合併特例事業債（給食センター建設事業 H30 発行額=740）や過疎対策事業債（戸馳大橋架替事業 H30 発行額=714）など償還額を上回る新規発行があったことに伴う「地方債」の増【+1,917】
- ▶ 職員数の減（H30 将来負担比率算出表による/H29=444人→H30=436人）に伴う「退職手当引当金」の減【▲252】

流動負債（前年度比 3億2,400万円減）

1年以内に返済すべき負債

- ▶ 地域整備総合事業債（不知火文化プラザ・松橋総合体育文化センター整備事業）や一般単独事業債（松橋庁舎建設事業など）の償還終了に伴う「翌年度償還予定地方債」の減【▲324】

① - 3 平成30年度の主な固定資産形成事業

防災コミュニティ施設整備関連事業

- 三角・不知火・松橋東・松橋西・小川・豊野防災拠点センター新築実施設計等
➔ **事業用資産（建設仮勘定）+255百万円**
- 防災井戸建設工事
➔ **事業用資産（工作物）+37百万円**



小中学校施設改築事業

- 不知火小学校校舎改築実施設計
➔ **事業用資産（建設仮勘定）+80百万円**
- 松橋中学校屋内運動場等改築実施設計
➔ **事業用資産（建設仮勘定）+51百万円**
- 小野部田・豊川小学校プール改築工事
➔ **事業用資産（工作物）+300百万円**



災害公営住宅建設事業

- 響原・両仲間・川尻・南豊崎・御領第1・御領第2復興住宅建物等購入
➔ **事業用資産（建物）+2,058百万円**
➔ **事業用資産（工作物）+305百万円**
- 曲野中村・両仲間復興住宅土地購入
➔ **事業用資産（土地）+91百万円**



道路新設改良事業

- 長崎久具線改良工事
➔ **インフラ資産（建設仮勘定）+521百万円**
- 戸馳大橋架替工事（上部工等）
➔ **インフラ資産（建設仮勘定）+1,485百万円**



学校給食センター建築事業

- 新築工事（前払金）
➔ **事業用資産（建設仮勘定）+845百万円**



松橋総合体育文化センター改修事業

- 大規模改修工事（前払金）
➔ **事業用資産（建設仮勘定）+188百万円**

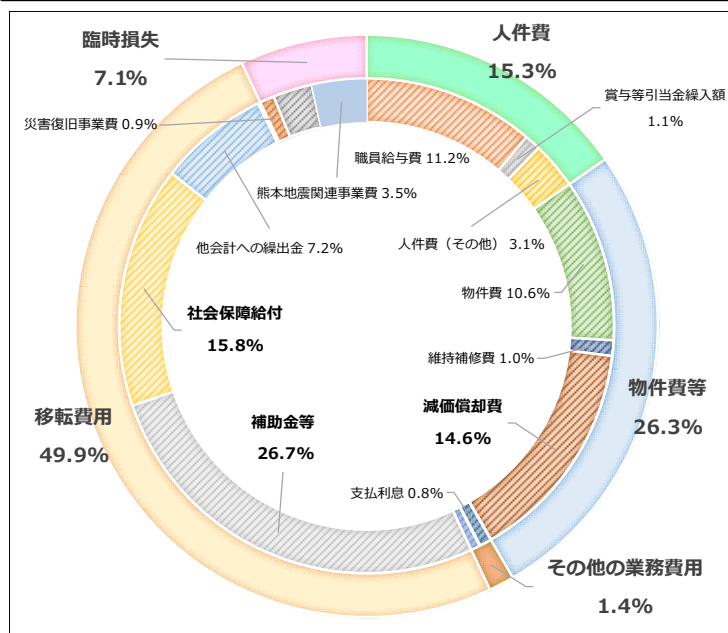


②-1 平成30年度行政コスト計算書

民間企業の損益計算書にあたるもので、1年間に提供された行政サービスに要した費用（資産形成に繋がる支出は除き、減価償却費や引当金繰入額など現金の流出入を伴わないものを含む）から行政サービスの対価として得られた使用料や手数料などの収入を差し引いたものが純粋な行政コストとなります。これにより行政サービスの受益と負担の割合を見ることができます。

純行政コスト（マイナス）は、最終的に税収や国県等補助金で補てんする必要があり、その計算過程は「③純資産変動計算書」で示されます。

人にかかるコスト (職員の給料、議員の報酬、非常勤職員の報酬など)	41億円	① 245億円
物にかかるコスト (消耗品費、修繕料、施設管理等の委託料、減価償却費など)	69億円	
移転支出的なコスト (生活保護などの社会保障給付費、各種団体への補助金など)	131億円	
その他のコスト (支払利息、徴収不能引当金繰入金など)	4億円	
使用料・手数料などの利用者負担 ②	11億円	
純経常行政コスト ③ (①-②)	234億円	
臨時損益 ④ (災害復旧事業費や市有建築物売却損など)	18億円	
純行政コスト (③+④)	252億円	



- ▶ 費用総額 263 億円（経常 245 億円 + 臨時 18 億円）のうち、福祉サービスに係る給付や各種団体への補助金などの「移転費用」が 131 億円（49.9%）と最も高く、次いで建物などの価値の減少を金額で示した「減価償却費（39 億円）」を含む「物件費等」が 69 億円で 26.3% を占めています。
- ▶ 熊本地震関連事業が一定程度終了したことに伴い、臨時損失は前年度比 20.3 ポイント減となっています。
- ▶ 費用総額の約 3 割、移転費用の 5 割を占める「補助金等支出（70 億円）」については、『私立保育所運営費負担金 / 18 億円』、『宇城広域連合各事業（消防、ごみ処理、し尿処理、火葬場等）負担金 / 14 億円』が主な経費です。

②-2 行政コスト計算書：前年度との比較

(単位：百万円)

科目	H30	H29	増減額
経常費用	24,458	24,777	▲ 319
業務費用	11,330	11,620	▲ 290
人件費	4,030	4,239	▲ 209
職員給与費	2,943	3,161	▲ 218
賞与等引当金繰入額	281	268	13
その他	806	810	▲ 4
物件費等	6,925	6,831	94
物件費	2,794	2,600	194
維持補修費	269	256	13
減価償却費	3,855	3,968	▲ 113
その他	7	7	0
その他の業務費用	375	550	▲ 175
支払利息	208	256	▲ 48
徴収不能引当金繰入額	8	13	▲ 5
その他	159	281	▲ 122
移転費用	13,128	13,157	▲ 29
補助金等	7,030	7,361	▲ 331
社会保障給付	4,159	3,985	174
他会計への繰出金	1,898	1,768	130
その他	41	43	▲ 2
経常収益	1,069	901	168
使用料及び手数料	319	314	5
その他	750	587	163
純経常行政コスト	23,389	23,876	▲ 487
臨時損失	1,858	9,342	▲ 7,484
災害復旧事業費	247	1,757	▲ 1,510
資産除売却損	675	323	352
投資損失引当金繰入額	3	0	3
その他	933	7,262	▲ 6,329
臨時利益	4	81	▲ 77
資産売却益	4	1	3
その他	0	80	▲ 80
純行政コスト	25,243	33,137	▲ 7,894

人件費 (前年度比 2億900万円減)

①職員給与費（給料、職員手当）、②賞与等引当金繰入額（基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費を計上）、③その他（議員・非常勤等報酬）

- ▶ 給料等の人件費予算を各特別会計へ移行したこと、また職員数の減に伴う「職員給与費」の減【▲218】

物件費等 (前年度比 9,400万円増)

①物件費（消耗品費、光熱水費、施設管理委託料等）、②維持補修費（施設修繕料等）、③減価償却費（固定資産の1年間の価値減少分）

- ▶ 小中学校のパソコン更新（パソコン教室用）、基本設計業務委託（防災拠点センター、不知火小学校、松橋中学校屋内運動場）など「物件費」の増【+194】
- ▶ 固定資産の除却（旧小川支所、三角老人福祉センター等の解体）に伴う「減価償却費」の減【▲113】

移転費用 (前年度比 2,900万円減)

①補助金等（他団体等に対して支出する負担金、補助金等）、②社会保障給付（生活保護法や児童福祉法等に基づき支給する扶助費等）、③繰出金（一般会計から特別会計への繰出金）

- ▶ 臨時福祉給付金事業の終了、宇城広域連合負担金の減などによる「補助金等」の減【▲331】
- ▶ 自立支援給付事業や児童発達支援事業などサービス受給者の増に伴う「社会保障給付費」の増【+174】
- ▶ 特別会計へ移行した人件費予算に係る「他会計への繰出金」の増【+130】

経常収益 (前年度比 1億6,800万円増)

使用料及び手数料（公共施設の使用料や住民票などの発行手数料等）

- ▶ 国債等の売却益（財政調整基金運用収入）に伴う「経常収益（その他）」の増【+163】

臨時損失 (前年度比 74億8,400万円減)

①災害復旧事業費（地震や台風などの災害により受けた被害の復旧費用）、②資産除売却損（除却した資産の帳簿価額）、③その他（熊本地震対応経費等）

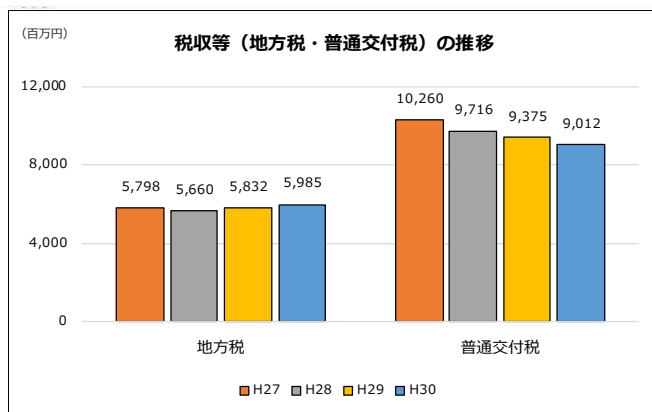
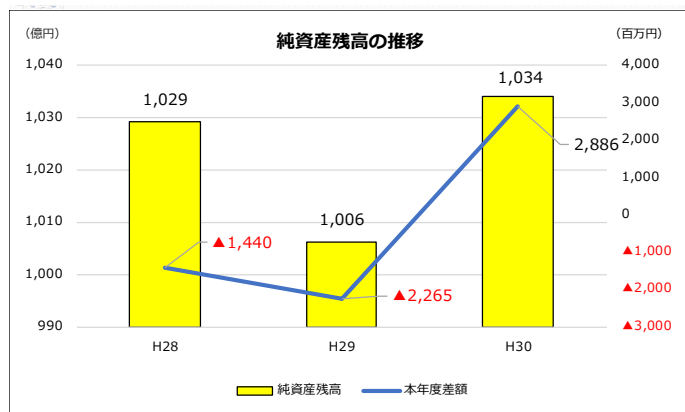
- ▶ 未償却残高のある資産の除却に伴う「資産除売却損」の増【+352】
- ▶ 熊本地震関連事業（損壊家屋解体撤去や災害廃棄物処理業務委託料等）が一定程度終了したことに伴う「災害復旧工事」「臨時損失（その他）」の減【▲7,839】

③ 平成30年度純資産変動計算書

貸借対照表上の「純資産＝資産から負債を差し引いたもの」が、1年間でどのように変動したのかを示すものです。純行政コストの金額に対して、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源がいくらかあるのかを見ることで、受益者負担以外の財源によってどの程度賄われているかを把握することができます。

純資産の変動は、現世代と将来世代との間での資源の配分を意味し、例えば、負債の増加（地方債の発行など）による純資産の減少は、現世代が資源から得られる便益を享受する一方で、将来世代に負債の返済負担を先送りしたことになります。

前年度末純資産残高 ①		1,006億円
純行政コスト ②		▲252億円
※ 「行政コスト計算書」と一致		
財源	税収等	182億円
	国県等補助金	99億円
	合計 ③	281億円
本年度差額 ④ (②+③)		29億円
本年度純資産残高 (①+④+無償所管替等)		1,034億円
※ 「貸借対照表」の『純資産合計』と一致		



▶ 純行政コスト 252 億円に対して、税収や国県補助金などの財源が 281 億円であったため、当該年度の収入で賄うことができた結果、「本年度差額」はプラス（前年度比+5,151 百万円）となりました。熊本地震からの復旧・復興事業に多額の費用が発生し、純行政コストが過去最大規模となった昨年度に比べると、平常時モードに戻りつつあります。

▶ 主な税収等の推移をみると、「地方税」は個人所得の増や太陽光発電設備に係る償却資産の増を背景に前年度比+153 百万円となりましたが、「普通交付税」は平成 27 年度から令和元年度まで段階的に縮減（30 年度は 7 割縮減）されるため、前年度比▲363 百万円となっています。

▶ 今後、熊本地震関連事業費は減少してくるものの、宇城市の歳入の約 3 割を占める普通交付税は一本算定を迎える令和 2 年度に 85 億円程度となる見込みのため、人口に見合った公共資産の適正配置や徹底した歳出削減により、純行政コストを抑制することが必要になります。

④ー1 平成30年度資金収支計算書

1年間における資金の流れを性質の異なる3つの活動区分（業務活動、投資活動、財務活動）に分けて示すものです。業務活動収支の余剰分（黒字）で投資活動収支と財務活動収支の不足分（赤字）を補てんする関係になります。

業務活動	支出 ① 222億円	人件費	40億円
		物件費	31億円
		補助金等支出	71億円
		社会保障給付費	42億円
災害復旧費等臨時支出		15億円	
その他		23億円	
収入 ② 254億円	税金等	182億円	
	国県等補助金	65億円	
	使用料・手数料	3億円	
	その他	4億円	
業務活動収支 ③ (② - ①)		32億円	
投資活動	支出 ④ 84億円	公共施設等整備費	77億円
		基金積立金	5億円
		出資金・その他	2億円
	収入 ⑤ 39億円	国県等補助金	34億円
基金の取崩し		3億円	
貸付金回収・その他		2億円	
投資活動収支 ⑥ (⑤ - ④)		▲45億円	
財務活動	支出 ⑦	地方債の償還	37億円
	収入 ⑧	地方債発行収入	53億円
財務活動収支 ⑨ (⑧ - ⑦)		16億円	
本年度資金収支額 ⑩ (③ + ⑥ + ⑨)		3億円	
前年度末資金残高 ⑪		14億円	
本年度末歳計外現金残高 ⑫		3億円	
本年度末現金預金残高 (⑩ + ⑪ + ⑫)		20億円	
※ 「貸借対照表」の『現金預金』と一致			

行政サービスに要する費用や税金など、市の経常的な行政活動に伴って継続的に発生する資金収支

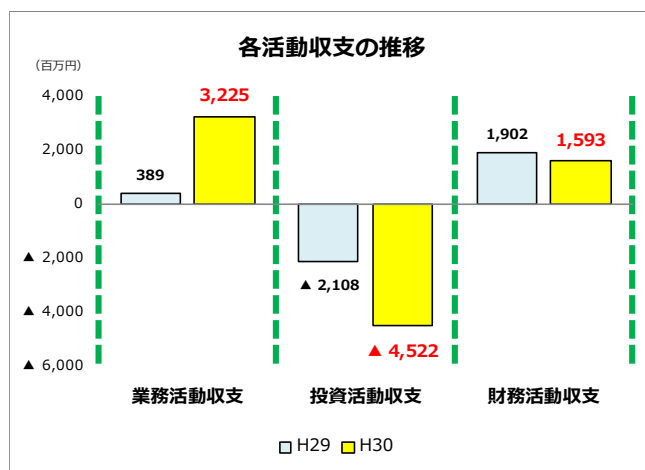
公共施設の整備やそれに伴う補助金の受入れなど、市の資本形成活動に伴って発生する資金収支

地方債の発行による収入や償還支出など負債の管理に係る資金収支

④-2 資金収支計算書：前年度との比較

(単位：百万円)

科目	H30	H29	増減額
業務支出	20,671	20,823	▲ 152
業務費用支出	7,462	7,596	▲ 134
人件費支出	4,017	4,207	▲ 190
物件費等支出	3,094	2,887	207
支払利息支出	208	256	▲ 48
その他の支出	143	246	▲ 103
移転費用支出	13,209	13,227	▲ 18
補助金等支出	7,108	7,431	▲ 323
社会保障給付支出	4,160	3,985	175
他会計への繰出支出	1,898	1,768	130
その他の支出	43	43	0
業務収入	25,385	30,222	▲ 4,837
税収等収入	18,233	18,424	▲ 191
国県等補助金収入	6,461	11,024	▲ 4,563
使用料及び手数料収入	318	309	9
その他の収入	373	465	▲ 92
臨時支出	1,491	9,098	▲ 7,607
災害復旧事業費支出	247	1,757	▲ 1,510
その他の支出	1,244	7,341	▲ 6,097
臨時収入	2	88	▲ 86
業務活動収支	3,225	389	2,836
投資活動支出	8,424	3,919	4,505
公共施設等整備費支出	7,718	2,886	4,832
基金積立金支出	449	751	▲ 302
投資及び出資金支出	246	274	▲ 28
貸付金支出	11	8	3
投資活動収入	3,902	1,811	2,091
国県等補助金収入	3,413	1,442	1,971
基金取崩収入	284	219	65
貸付金元金回収収入	40	30	10
資産売却収入	11	2	9
その他の収入	154	118	36
投資活動収支	▲ 4,522	▲ 2,108	▲ 2,414
財務活動支出	3,710	3,791	▲ 81
地方債償還支出	3,710	3,791	▲ 81
財務活動収入	5,303	5,693	▲ 390
地方債発行収入	5,303	5,693	▲ 390
財務活動収支	1,593	1,902	▲ 309
本年度資金収支額	296	183	113



業務活動収支 (前年度比 28億3,600万円増)

通常プラスになることが望ましく、マイナスの場合は財政的に良好でないことが分かります。プラスの場合は、その範囲内で投資活動収支を賄い、さらには財務活動収支も賄うことが理想的です。

- ▶ P 7 (人件費、物件費、補助金等)と同様の理由による「物件費等支出」の増【+207】、「人件費支出」及び「補助金等支出」の減【▲190、▲323】
- ▶ 事業完了に伴う災害等廃棄物処理事業費補助金の減など「国県等補助金収入」の増【▲4,563】
- ▶ 熊本地震に係る復旧・復興の取組み(損壊家屋解体撤去や災害廃棄物処理事業委託料等)が一定程度終了したことに伴う「臨時支出(その他)」の減【▲7,607】

投資活動収支 (前年度比 24億1,400万円減)

資本形成等に投資が行われればマイナスとなり、プラスの場合は、当期に基金の取崩しが行われたことや資本形成等に投資されなかったことを表しています。

- ▶ P 4 (固定資産)と同様の理由による「公共施設等整備費支出」の増【+4,832】
- ▶ 災害公営住宅整備事業費補助金の増など「国県等補助金収入」の増【+1,971】

財務活動収支 (前年度比 3億900万円減)

地方債の償還が進んでいる場合は収支がマイナスとなり、望ましい形ですが、プラスの場合は、地方債が積み増しされていることとなるため、地方債の返済に可能な収入があるか留意する必要があります。

- ▶ 災害廃棄物処理事業完了に伴う災害対策債の減など「地方債発行収入」の減【▲390】

IV 一般会計等財務書類の相互関係

財務書類4表は、それぞれが結び付いており、その関係を示したものが下の図（平成30年度宇城市一般会計等財務書類数値）になります。

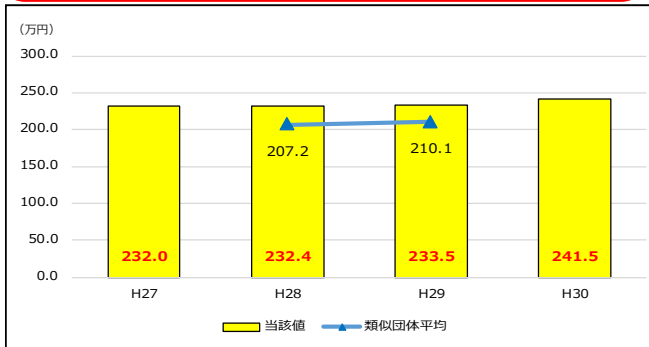


V 一般会計等財務書類から算出される指標

① 資産形成度 ～ 将来世代に残る資産はどのくらいあるのか？ ～

住民一人当たり資産額 = 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

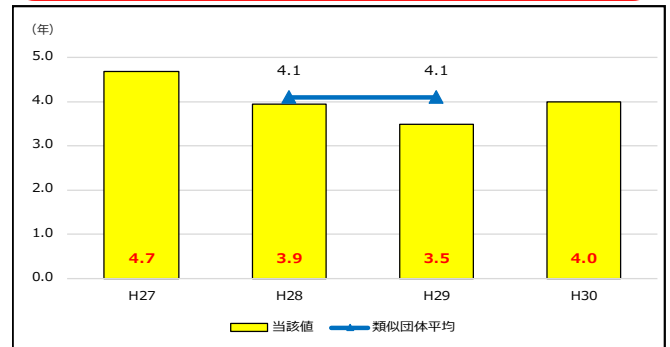
貸借対照表における資産の数値を分かりやすくするために、住民（n+1.1.1 現在）一人当たりの数値に置き換えました。
【人口=H27:60,899人、H28:60,297人、H29:59,729人、H30:59,478人】



合併前に旧町で建設してきた公共建築物の多くを現在も保有しており、また災害公営住宅購入などに伴い、有形固定資産は前年度に比べて3,528百万円増加したため、住民一人当たり資産額も類似団体平均（H29）を上回っています。しかし、建物などの老朽化が進んでいることから、大規模改修や建替えによる対策が必要な時期を迎えています。

歳入額対資産比率 = 資産合計 ÷ 歳入総額

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産が何年分の歳入に相当するかを見ることが出来ます。

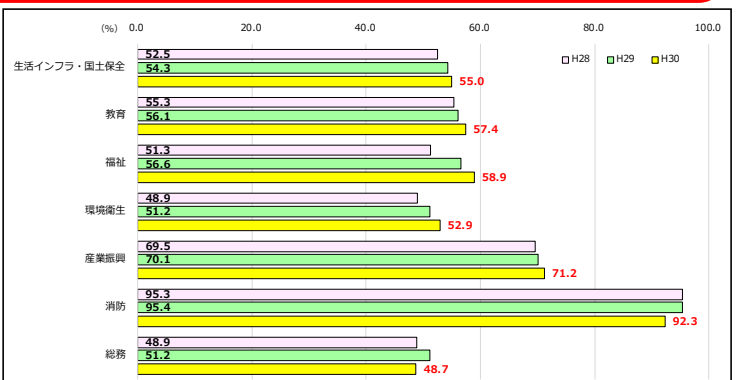
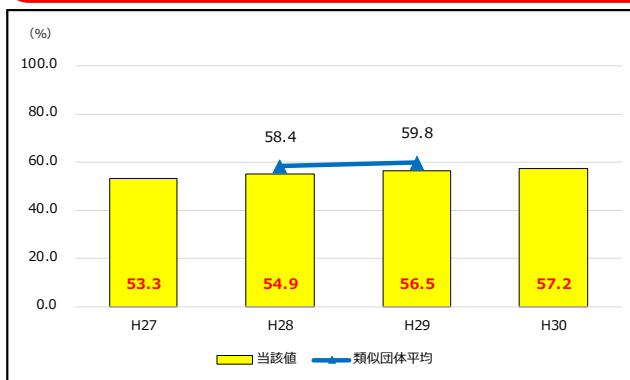


一般的にこの指標の数値が高いほど社会資本の整備が進んでいると言われますが、反対に資産の維持管理に多額の経費が必要となります。現在形成された資産は歳入の4.0年分に相当することが分かりますが、平均的な値は3.0～7.0年の間と言われ、類似団体平均（H29）と同程度の水準となっています。

有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)

有形固定資産のうち、建物などの償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、資産を取得してからどの程度年数が経過しているかを確認することができます。この比率が高いほど、施設の老朽化が進んでいると言えます。

※ 土地等の非償却資産 = 事業用資産の土地・立木竹・建設仮勘定、インフラ資産の土地・建設仮勘定及び物品の合計

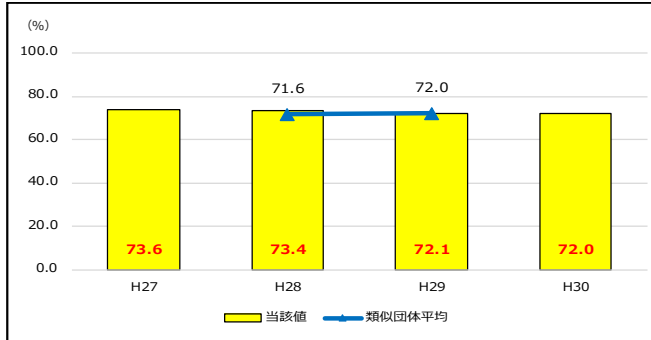


平成30年度の比率は類似団体平均（H29）を下回っているものの、所有資産の約6割が償却済みとなっており、また前年度より0.7ポイント上昇したことから、老朽化が進んでいることが分かります。また、本比率を行政目的別に見てみると、建築年度の古い防火水槽を多く保有している「消防」が92.3%と最も高くなっていますが、熊本地震を教訓として市内6箇所防災拠点センターを建設（令和2年度）するため、本比率は改善する見込みです。次いで、耐用年数を経過した農道を管理する「産業振興」が71.2%となっています。「総務」を除く全ての分野においても50%を超過しているため、公共施設等総合管理計画などにに基づき、建物や工作物の点検・診断を行い、財政負担の平準化を図りながら計画的な改修を進めていく必要があります。

② 世代間公平性 ～ 将来世代と現世代との負担の分担は適切か？ ～

純資産比率 = 純資産合計 ÷ 資産合計

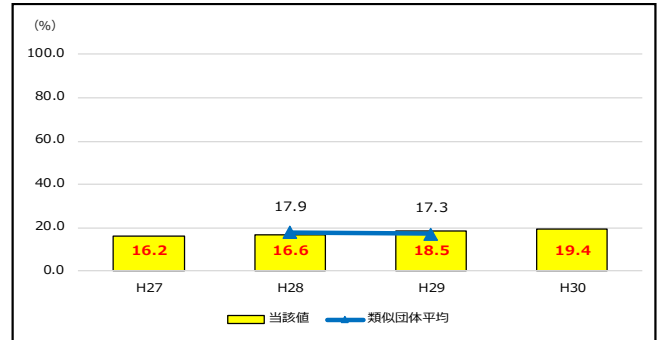
地方公共団体は地方債の発行を通じて将来世代と現世代の負担の配分を行います。これまで蓄積してきた資産に係る負担の割合を見ることができます。



平成 30 年度の比率は類似団体平均 (H29) と同程度で、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積してきたことがわかります。また、熊本地震の影響で減少傾向であった純資産は、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから 3 年ぶりに増加 (+2,792 百万円、前年度比 +2.8%) に転じました。今後は老朽化に伴う有形固定資産の減少及び公共施設等の整備に係る地方債発行額の増額により、純資産比率は減少する見込みです。

将来世代負担比率 = 地方債合計 ÷ 有形固定資産合計

これまで整備してきた公共資産のうち、将来世代が負担する負債がどれだけ残っているのかを把握することができます。
【必ずしも社会資本形成に充当されない特例的な地方債 (臨時財政対策債等) は除く】

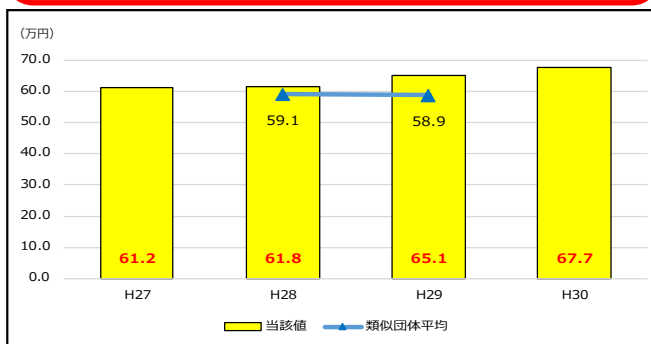


平成 30 年度の比率は合併特例事業債 (給食センター建設事業等) や過疎対策事業債 (戸馳大橋架替事業等) など償還額を上回る新規発行があったため、前年度比 0.9 ポイント増加し、類似団体平均 (H29) を引き続き上回る結果となりました。地方債残高は他団体に比べると未だに多く、今後、学校施設の建替え、防災拠点センターの建設など大型事業を予定していることから、地方債残高は増加する見込みのため、現世代の負担と将来世代への負担のバランスを考慮する必要があります。

③ 持続可能性 ～ どのくらい借金があるのか？ ～

住民一人当たり負債額 = 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

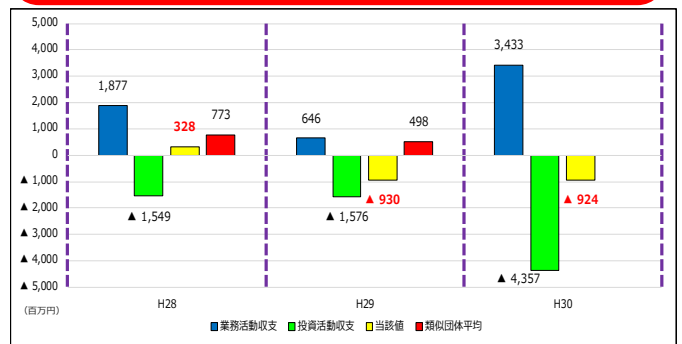
貸借対照表における負債の数値を分かりやすくするために、住民一人当たりの数値に置き換えました。
【人口 = H27:60,899 人、H28:60,297 人、H29:59,729 人、H30:59,478 人】



住民一人当たり負債額は、類似団体平均 (H29) を大幅に上回る結果となり、前年度から 2.6 万円増加しています。これは、給食センター整備や小学校プール改築などに係る合併特例事業債 (前年度比 +1,169 百万円) や戸馳大橋架替事業、体育施設非構造部材耐震事業などに係る過疎対策事業債 (+677 百万円) を発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためです。

基礎的財政収支 = 業務活動収支 (支払利息除く) + 投資活動収支 (基金除く)

地方債等の元利償還金を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標で、持続可能な財政運営ができてきているかの評価ができます。

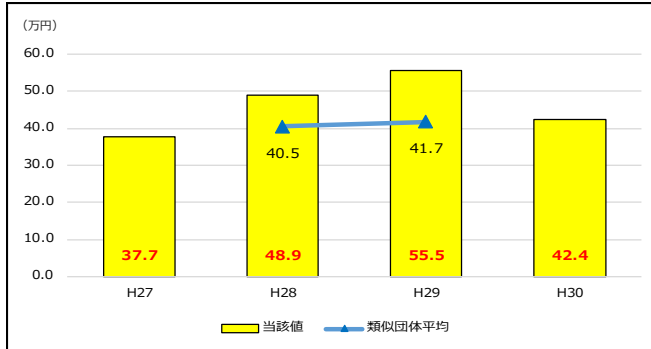


基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分で基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を補てんできなかったため、▲924 百万円となりました。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して給食センター建築や小中学校施設改築、災害公営住宅建設など公共施設等の必要な整備を行ったためです。

④ 効率性 ～ 行政サービスは効率的に提供されているか？ ～

住民一人当たりコスト = 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

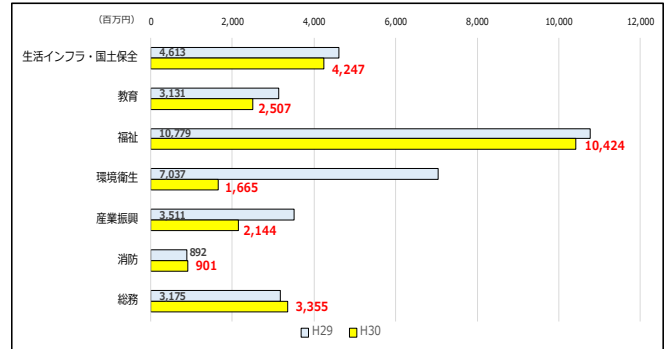
行政コスト計算書における純行政コストの数値を分かりやすくするために、住民一人当たりの数値に置き換えました。
【人口=H27:60,899人、H28:60,297人、H29:59,729人、H30:59,478人】



住民一人当たり行政コストは、平成28年度の熊本地震以降、災害関連経費の影響で増加していましたが、復旧事業が一定程度終了したことで「臨時支出」が大幅に減少したため、類似団体平均(H29)と同程度の水準となりました。しかし、地震前(H27)と比べると、児童福祉費や障がい福祉費など「社会保障給付」の伸びを要因として4.7万円増加し、今後も同様の状態が続くと見込まれます。そのため、少ない財源で効率的な経営体制を確立すべく、事務事業の見直しに努めていきます。

行政目的別行政コスト

行政コスト計算書のコスト情報を目的別に置き換えることで、どの行政分野にどれだけのコストが使われているかを把握することができます

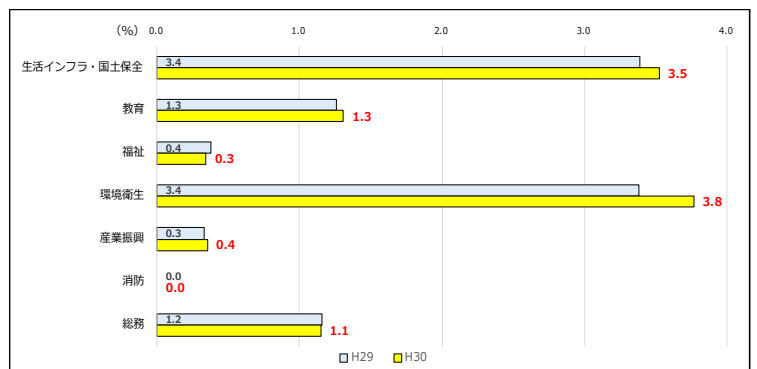
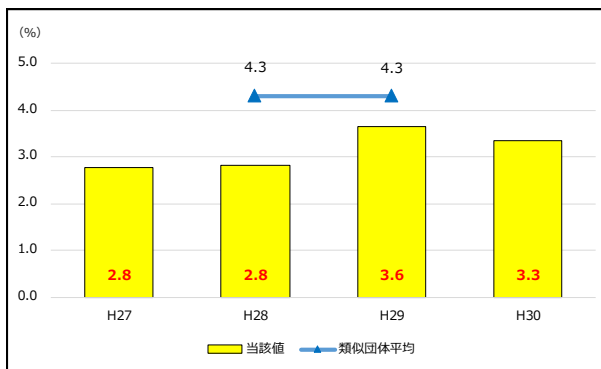


純行政コストを行政目的別に見てみると、私立保育所運営負担金や障がい福祉サービスなど社会保障関連経費が多い「福祉」が10,424百万円(前年度比▲354百万円)で、全体の41.3%を占めており、高齢化の進展や福祉サービスの多様化に伴い、この傾向は今後も続く見込まれます。また、「環境衛生」が前年度比▲5,372百万円となっているのは、熊本地震関連事業(損壊家屋解体撤去や災害廃棄物処理など)が一定程度終了したため、平常時に戻りつつあることを示しています。

⑤ 自律性 ～ 受益者負担の水準はどうなっているのか？ ～

受益者負担率 = 経常収益 ÷ 経常費用

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することにより、受益者負担割合を算定することができます。



経常収益のうち「使用料及び手数料」は、災害公営住宅の入居開始に伴う住宅使用料の増を要因として前年度比+5百万円、「その他」が国債等の売却に伴い+163百万円であったことから、平成30年度の比率は3.3%となっていますが、依然として類似団体平均を大きく下回る結果となりました。今回は「その他」に係る変動が大きく影響していたため、「使用料及び手数料」のみの収入で算定した行政目的別受益者負担率を見てみると、一般廃棄物処理手数料(ごみ袋、粗大ごみシール)のある「環境衛生」や市営住宅使用料のある「生活インフラ・国土保全」が他分野に比べると高くなっています。市民の皆さまの理解を得ながら施設使用料等における受益者負担について検討するとともに、行財政改革により経費の削減に努めていきます。

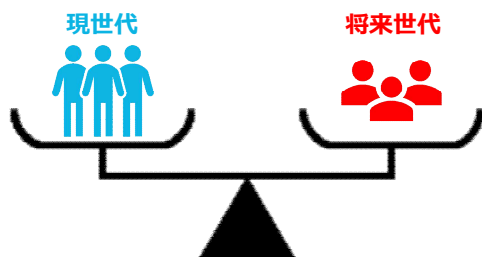
【参考】各指標の算出基礎データ

① 資産形成度

項目	H28	H29	H30	
(1) 住民一人当たり資産額				
資産合計 (万円)	14,015,438	13,948,114	14,366,672	
住基人口 (人)	60,297	59,729	59,478	
当該値 (万円)	232.4	233.5	241.5	
(2) 歳入額対資産比率				
資産合計 (百万円)	140,154	139,481	143,677	
歳入総額 (〃)	35,629	39,946	36,049	
当該値 (年)	3.9	3.5	4.0	
(3) 有形固定資産減価償却率				
減価償却累計額 (百万円)	111,415	114,558	117,561	
有形固定資産合計 (〃)	118,128	116,633	120,161	
土地等非償却資産 (〃)	26,591	28,267	32,183	
当該値 (%)	54.9	56.5	57.2	
(4) 行政目的別有形固定資産減価償却率				
項目	減価償却 累計額 (百万円)	有形固定 資産合計 (〃)	土地等 非償却資産 (〃)	当該値 (%)
インフラ・国土保全	78,560	78,053	13,782	55.0
教育	18,688	25,855	11,964	57.4
福祉	842	1,343	756	58.9
環境衛生	279	1,137	889	52.9
産業振興	15,158	6,891	765	71.2
消防	1,441	715	594	92.3
総務	2,593	6,167	3,434	48.7

② 世代間公平性

項目	H28	H29	H30
(1) 純資産比率			
純資産合計 (百万円)	102,905	100,603	103,395
資産合計 (〃)	140,154	139,481	143,667
当該値 (%)	73.4	72.1	72.0
(2) 将来世代負担比率			
地方債合計残高 (百万円)	31,993	33,895	35,488
特例地方債残高 (〃)	12,385	12,352	12,233
有形固定資産合計 (〃)	118,128	116,633	120,161
当該値 (%)	16.6	18.5	19.4



③ 持続可能性

項目	H28	H29	H30
(1) 住民一人当たり負債額			
負債合計 (万円)	3,724,930	3,887,820	4,027,208
住基人口 (人)	60,297	59,729	59,478
当該値 (万円)	61.8	65.1	67.7
(2) 基礎的財政収支			
業務活動収支 (百万円)	1,572	389	3,225
支払利息支出 (〃)	305	257	208
投資活動収支 (〃)	94	▲2,108	▲4,522
基金積立金 (〃)	183	751	449
基金取崩額 (〃)	1,826	219	284
当該値 (〃)	328	▲930	▲924

④ 効率性

項目	H28	H29	H30
(1) 住民一人当たりコスト			
純行政コスト (万円)	2,950,410	3,313,732	2,524,283
住基人口 (人)	60,297	59,729	59,478
当該値 (万円)	48.9	55.5	42.4
(2) 行政目的別行政コスト			
項目	H29 純行政コスト (百万円)	H30 〃	
インフラ・国土保全	4,613	4,247	
教育	3,131	2,507	
福祉	10,779	10,424	
環境衛生	7,037	1,665	
産業振興	3,511	2,144	
消防	892	901	
総務	3,175	3,355	

⑤ 自律性

項目	H28	H29	H30	
(1) 受益者負担率				
経常収益 (百万円)	687	901	817	
経常費用 (〃)	24,301	24,777	24,458	
当該値 (%)	2.8	3.6	3.3	
(2) 行政目的別受益者負担率				
項目	年度	使用料・手数料 (百万円)	経常費用 (〃)	当該値 (%)
インフラ・国土保全	30	141	4,001	3.5
教育	30	32	2,446	1.3
福祉	30	35	10,166	0.3
環境衛生	30	66	1,752	3.8
産業振興	30	6	1,702	0.4
消防	30	0	998	0.0
総務	30	39	3,393	1.1

県内市町村の地方債・基金の残高（平成30年度決算）

団体名	地方債残高		住民一人当たりの地方債残高		基金残高		住民一人当たりの基金残高		人口(人) (H31.1.1現在)
	(百万円)	順位	(千円)	順位	(百万円)	順位	(千円)	順位	
1 熊本市	454,325	45	619	19	22,549	1	31	45	734,105
2 八代市	67,927	44	531	12	7,567	9	59	42	128,001
3 人吉市	14,470	27	443	6	1,536	40	47	43	32,664
4 荒尾市	15,240	30	289	1	6,866	12	130	37	52,822
5 水俣市	14,956	29	605	17	3,275	20	133	35	24,705
6 玉名市	34,582	39	519	10	10,639	6	160	30	66,627
7 山鹿市	34,985	40	670	23	14,447	3	277	19	52,244
8 菊池市	35,025	41	714	28	12,208	5	249	21	49,078
9 宇土市	19,796	36	530	11	5,717	13	153	32	37,345
10 上天草市	16,795	33	615	18	7,913	8	290	18	27,311
11 宇城市	35,488	42	597	16	14,290	4	240	23	59,478
12 阿蘇市	20,735	37	784	32	4,079	19	154	31	26,433
13 天草市	51,103	43	630	22	15,768	2	194	26	81,177
14 合志市	19,552	35	314	2	7,478	10	120	39	62,215
市平均	59,641		561		9,595		160		
15 美里町	7,844	21	776	31	3,264	21	323	14	10,111
16 玉東町	2,300	3	434	5	1,624	37	307	15	5,298
17 南関町	6,828	16	697	25	2,875	26	293	17	9,797
18 長洲町	5,752	14	357	3	681	45	42	44	16,113
19 和水町	7,348	18	729	29	7,258	11	720	3	10,074
20 大津町	16,334	31	470	8	4,988	17	143	34	34,788
21 菊陽町	16,557	32	394	4	5,385	14	128	38	41,976
22 南小国町	3,464	9	849	35	1,199	41	294	16	4,080
23 小国町	5,898	15	827	33	951	43	133	35	7,136
24 産山村	2,198	1	1,449	42	1,000	42	659	5	1,517
25 高森町	4,570	11	708	27	2,580	27	400	12	6,458
26 西原村	7,856	22	1,161	41	3,008	24	445	10	6,764
27 南阿蘇村	18,250	34	1,719	44	5,291	16	498	8	10,619
28 御船町	14,933	28	878	36	1,707	35	100	41	17,013
29 嘉島町	7,095	17	753	30	2,071	32	220	25	9,426
30 益城町	27,926	38	847	34	5,354	15	162	29	32,967
31 甲佐町	10,205	25	958	38	1,614	38	151	33	10,654
32 山都町	8,587	23	571	15	2,558	28	170	28	15,027
33 氷川町	7,461	19	625	20	2,882	25	241	22	11,934
34 芦北町	9,773	24	561	14	4,570	18	262	20	17,421
35 津奈木町	2,248	2	487	9	3,138	23	680	4	4,614
36 錦町	4,963	12	465	7	1,905	34	179	27	10,671
37 多良木町	5,248	13	547	13	2,196	30	229	24	9,591
38 湯前町	2,479	4	627	21	1,938	33	490	9	3,953
39 水上村	3,746	10	1,687	43	3,247	22	1,462	2	2,221
40 相良村	3,147	6	702	26	1,589	39	354	13	4,485
41 五木村	2,883	5	2,640	45	2,357	29	2,158	1	1,092
42 山江村	3,371	7	959	39	2,184	31	622	6	3,514
43 球磨村	3,382	8	914	37	1,638	36	443	11	3,699
44 あさぎり町	10,486	26	673	24	8,992	7	577	7	15,571
45 苓北町	7,489	20	1,027	40	829	44	114	40	7,290
町村平均	7,762		855		2,931		419		
市町村平均	23,902		763		5,005		339		

※平均（市平均、町村平均、市町村平均）は単純平均。

※本頁の地方債残高は、平成30年度普通会計決算統計に基づいた数値のため、一般会計の地方債残高とは突合しません。

VI 全体・連結財務書類の概要

地方公共団体は単独で行政サービスを提供しているのではなく、関連する団体等と一体となって様々な施策を実施しています。したがって、資産の状況や、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにするためには、その関連団体と連結して、1つの財務書類を作成することが求められています。そこで、全体・連結2通りの財務書類を作成しましたので、その概要をお知らせします。

全体財務書類とは、一般会計等に特別会計を加えたものです。宇城市の特別会計には、「国民健康保険特別会計」「後期高齢者医療特別会計」「介護保険特別会計」「水道事業会計」「下水道事業会計」「病院事業会計」がありますが、「簡易水道事業特別会計」については、令和元年度から地方公営企業法の適用となるため、平成30年度の財務書類には含めておりません。

連結財務書類とは、全体財務書類に一部事務組合・広域連合及び第三セクター等の会計を加えたものです。平成30年度における宇城市の連結対象団体は、「三角町振興(株)」「不知火温泉(有)」「(有)アグリパーク豊野」「宇城市土地開発公社」「熊本県市町村総合事務組合」「熊本県後期高齢者医療広域連合」「宇城広域連合」となっています。

全体・連結財務書類のイメージ図

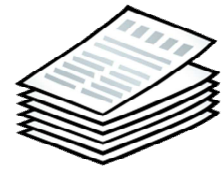


一般会計等財務書類

- 一般会計財務書類
- 奨学金特別会計財務書類



- 特別会計財務書類
(国保・後期・介護)
- 公営企業会計財務書類
(水道・下水道・病院)



全体財務書類



全体財務書類



- 一部事務組合財務書類
- 広域連合財務書類
- 第三セクター等財務書類



連結財務書類

① 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	一般会計等	全体				連結			全体：一般会計等		連結：一般会計等	
	H30 ㉞	H30 ㉟	H29	増減額	H30 ㉞	H29	増減額	㉞-㉟	㉞/㉟	㉞-㉟	㉞/㉟	
固定資産	132,096	161,188	158,222	2,966	166,425	163,217	3,208	29,092	1.22	34,329	1.26	
事業用	44,952	45,232	42,091	3,141	47,002	43,646	3,356	280	1.01	2,050	1.05	
土地	20,439	20,457	20,420	37	20,700	20,664	36	18	1.00	261	1.01	
立木竹	255	255	255	0	255	255	0	0	1.00	0	1.00	
建物	20,015	20,250	18,995	1,255	21,198	19,992	1,206	235	1.01	1,183	1.06	
工作物	2,663	2,690	2,113	577	2,877	2,311	566	27	1.01	214	1.08	
建設仮勘定	1,580	1,580	308	1,272	1,972	424	1,548	0	1.00	392	1.25	
インフラ	74,947	102,675	102,789	▲ 114	102,791	102,837	▲ 46	27,728	1.37	27,844	1.37	
土地	1,373	2,302	2,186	116	2,302	2,186	116	929	1.68	929	1.68	
建物	32	1,094	1,142	▲ 48	1,094	1,142	▲ 48	1,062	34.19	1,062	34.19	
工作物	65,268	90,912	93,664	▲ 2,752	90,918	93,672	▲ 2,754	25,644	1.39	25,650	1.39	
建設仮勘定	8,274	8,367	5,797	2,570	8,477	5,837	2,640	93	1.01	203	1.02	
物品	262	2,038	2,255	▲ 217	2,282	2,605	▲ 323	1,776	7.78	2,020	8.71	
無形固定資産	0	635	629	6	635	629	6	635	-	635	-	
投資及び出資金	6,735	4,610	4,610	0	4,134	4,134	0	▲ 2,125	0.68	▲ 2,601	0.61	
長期延滞債権	310	985	1,064	▲ 79	987	1,066	▲ 79	675	3.18	677	3.18	
長期貸付金	91	91	113	▲ 22	91	113	▲ 22	0	1.00	0	1.00	
特定目的基金	4,824	5,301	5,076	225	8,364	8,029	335	477	1.10	3,540	1.73	
その他	0	0	0	0	508	555	▲ 47	0	-	508	-	
各引当金	▲ 25	▲ 379	▲ 405	26	▲ 369	▲ 397	28	▲ 354	15.16	▲ 344	14.76	
流動資産	11,571	13,943	13,731	212	14,676	14,486	190	2,372	1.20	3,105	1.27	
現金預金	2,017	3,695	4,706	▲ 1,011	4,394	5,402	▲ 1,008	1,678	1.83	2,377	2.18	
未収金	62	289	305	▲ 16	300	322	▲ 22	227	4.66	238	4.84	
短期貸付金	26	26	25	1	34	35	▲ 1	0	1.00	8	1.31	
基金	9,466	9,904	8,686	1,218	9,914	8,707	1,207	438	1.05	448	1.05	
財政調整基金	8,634	9,072	7,795	1,277	9,082	7,816	1,266	438	1.05	448	1.05	
減債基金	832	832	891	▲ 59	832	891	▲ 59	0	1.00	0	1.00	
棚卸資産・その他	0	32	12	20	40	22	18	32	-	40	-	
徴収不能引当金	0	▲ 3	▲ 2	▲ 1	▲ 6	▲ 2	▲ 4	▲ 3	-	▲ 6	-	
資産合計	143,667	175,131	171,953	3,178	181,101	177,703	3,398	31,464	1.22	37,434	1.26	
固定負債	36,241	58,907	58,219	688	61,110	60,842	268	22,666	1.63	24,869	1.69	
地方債	32,102	43,541	42,308	1,233	44,367	43,009	1,358	11,439	1.36	12,265	1.38	
長期未払金	744	744	709	35	87	709	▲ 622	0	1.00	▲ 657	0.12	
退職手当引当金	3,395	3,740	4,004	▲ 264	3,743	4,007	▲ 264	345	1.10	348	1.10	
その他	0	10,882	11,198	▲ 316	12,913	13,117	▲ 204	10,882	-	12,913	-	
流動負債	4,031	5,348	5,662	▲ 314	5,447	5,845	▲ 398	1,317	1.33	1,416	1.35	
地方債等（1年以内償還）	3,386	4,379	4,716	▲ 337	4,468	4,802	▲ 334	993	1.29	1,082	1.32	
未払金	99	344	336	8	307	390	▲ 83	245	3.47	208	3.10	
賞与等引当金	281	319	305	14	365	348	17	38	1.14	84	1.30	
預り金	265	306	305	1	306	305	1	41	1.15	41	1.15	
その他	0	0	0	0	1	0	1	0	-	1	-	
負債合計	40,272	64,255	63,881	374	66,557	66,687	▲ 130	23,983	1.60	26,285	1.65	
固定資産等形成分	141,303	171,118	166,274	4,844	176,373	170,735	5,638	29,815	1.21	35,070	1.25	
余剰分（不足分）	▲ 37,908	▲ 60,242	▲ 58,202	▲ 2,040	▲ 61,836	▲ 59,729	▲ 2,107	▲ 22,334	1.59	▲ 23,928	1.63	
他団体出資等分	0	0	0	0	8	10	▲ 2	0	-	8	-	
純資産合計	103,395	110,876	108,072	2,804	114,544	111,016	3,528	7,481	1.07	11,149	1.11	

▶ 公営事業会計（国保、介護、後期）や公営企業会計（水道、下水道、病院）を加えた全体では、各会計で保有する資産、特に水道や下水道事業のインフラ資産が加算されていることから、「資産総額」は一般会計等のみの場合に対して1.22倍となっています。一方、「負債総額」も各会計で抱える地方債等の影響で1.60倍となっており、将来世代の負担が高くなっていることが分かります。

▶ 連結では、第三セクター等の資産をさらに加えたため、「資産総額」は一般会計等のみの場合に対して1.26倍となっていますが、「負債総額」も宇城広域連合（浄化センター建替事業など）の地方債や第三セクターの買掛金等の影響で1.65倍となっています。

② 行政コスト計算書

(単位：百万円)

科目	一般会計等	全体				連結			全体：一般会計等		連結：一般会計等	
	H30 ㊦	H30 ㊧	H29	増減額	H30 ㊦	H29	増減額	㊦-㊧	㊦/㊧	㊦-㊧	㊦/㊧	
経常費用	24,458	39,967	41,682	▲ 1,715	49,068	50,807	▲ 1,739	15,509	1.63	24,610	2.01	
業務費用	11,330	14,708	14,977	▲ 269	16,886	17,203	▲ 317	3,378	1.30	5,556	1.49	
人件費	4,030	4,604	4,646	▲ 42	5,414	5,445	▲ 31	574	1.14	1,384	1.34	
職員給与費	2,943	3,374	3,454	▲ 80	4,013	4,084	▲ 71	431	1.15	1,070	1.36	
賞与等引当金繰入額	281	319	305	14	364	348	16	38	1.14	83	1.30	
その他	806	911	887	24	1,037	1,013	24	105	1.13	231	1.29	
物件費等	6,925	9,165	9,151	14	10,324	10,366	▲ 42	2,240	1.32	3,399	1.49	
物件費	2,794	3,886	3,737	149	4,306	4,130	176	1,092	1.39	1,512	1.54	
維持補修費	269	310	317	▲ 7	406	494	▲ 88	41	1.15	137	1.51	
減価償却費	3,855	4,962	5,090	▲ 128	5,141	5,276	▲ 135	1,107	1.29	1,286	1.33	
その他	7	7	7	0	471	466	5	0	1.00	464	67.29	
その他の業務費用	375	939	1,180	▲ 241	1,148	1,392	▲ 244	564	2.50	773	3.06	
支払利息	208	456	527	▲ 71	463	532	▲ 69	248	2.19	255	2.23	
徴収不能引当金繰入額	8	34	36	▲ 2	33	36	▲ 3	26	4.25	25	4.13	
その他	159	449	617	▲ 168	652	824	▲ 172	290	2.82	493	4.10	
移転費用	13,128	25,259	26,705	▲ 1,446	32,182	33,604	▲ 1,422	12,131	1.92	19,054	2.45	
補助金等	7,030	21,001	22,615	▲ 1,614	27,438	28,828	▲ 1,390	13,971	2.99	20,408	3.90	
社会保障給付	4,159	4,170	3,995	175	4,180	4,005	175	11	1.00	21	1.01	
他会計への繰出金	1,898	47	52	▲ 5	47	52	▲ 5	▲ 1,851	0.02	▲ 1,851	0.02	
その他	41	41	43	▲ 2	517	719	▲ 202	0	1.00	476	12.61	
経常収益	1,069	2,867	2,724	143	3,496	3,298	198	1,798	2.68	2,427	3.27	
使用料及び手数料	319	1,950	1,969	▲ 19	2,041	2,053	▲ 12	1,631	6.11	1,722	6.40	
その他	750	917	755	162	1,455	1,245	210	167	1.22	705	1.94	
純経常行政コスト	23,389	37,100	38,958	▲ 1,858	45,572	47,509	▲ 1,937	13,711	1.59	22,183	1.95	
臨時損失	1,858	1,859	9,346	▲ 7,487	1,856	9,354	▲ 7,498	1	1.00	▲ 2	1.00	
災害復旧事業費	247	247	1,757	▲ 1,510	247	1,757	▲ 1,510	0	1.00	0	1.00	
資産除売却損	675	676	325	351	676	332	344	1	1.00	1	1.00	
投資損失引当金繰入額	3	3	0	3	0	0	0	0	-	▲ 3	-	
その他	933	933	7,264	▲ 6,331	933	7,265	▲ 6,332	0	1.00	0	1.00	
臨時利益	4	16	81	▲ 65	16	85	▲ 69	12	4.00	12	4.00	
資産売却益	4	4	1	3	4	1	3	0	1.00	0	1.00	
その他	0	12	80	▲ 68	12	84	▲ 72	12	-	12	-	
純行政コスト	25,243	38,943	48,223	▲ 9,280	47,412	56,778	▲ 9,366	13,700	1.54	22,169	1.88	

▶全体では、水道料金や下水道使用料、入院・外来収益といった公営企業会計に係る使用料等を計上したことで、「経常収益」が一般会計等のみの場合に対して2.68倍となっています。一方で、国民健康保険療養給付費負担金や介護サービス給付負担金を「補助金等」へ計上しているため、「移転費用」が+13,971百万円の1.92倍となり、「純行政コスト」も1.54倍となっています。

▶全体の「移転費用」が対前年度▲1,446百万円となっているのは、国民健康保険特別会計に係る「補助金等」が大幅に減額（対前年度比▲1,327百万円）となったことが主な要因です。国民健康保険被保険者の減（H29：16,196人→H30：15,519人）に伴う保険給付費の減少に加え、制度改正に伴う共同事業（高額医療費共同事業・保険財政共同安定化事業）の廃止がその背景にあります。

▶連結では、第三セクターの純損失（赤字）額が大きかったこと、また熊本県後期高齢者医療広域連合に係る療養給付費負担金等を「補助金等」へ計上したことで「移転費用」が増大（対一般会計等比+19,054百万円）したため、「純行政コスト」は一般会計等のみの場合に対して1.88倍となっています。

③ 純資産変動計算書

(単位：百万円)

科目	一般会計等	全体			連結			全体：一般会計等		連結：一般会計等	
	H30 ㉞	H30 ㉟	H29	増減額	H30 ㉞	H29	増減額	㉞-㉟	㉞/㉟	㉞-㉟	㉞/㉟
前年度末純資産残高	100,603	108,072	110,003	▲ 1,931	111,016	113,589	▲ 2,573	7,469	1.07	10,413	1.10
純行政コスト	▲ 25,243	▲ 38,943	▲ 48,223	9,280	▲ 47,412	▲ 56,778	9,366	▲ 13,700	1.54	▲ 22,169	1.88
財源	28,129	41,845	46,317	▲ 4,472	50,305	54,548	▲ 4,243	13,716	1.49	22,176	1.79
税収等	18,255	23,328	28,024	▲ 4,696	27,334	31,881	▲ 4,547	5,073	1.28	9,079	1.50
国県等補助金	9,874	18,517	18,293	224	22,971	22,667	304	8,643	1.88	13,097	2.33
本年度差額	2,886	2,902	▲ 1,906	4,808	2,893	▲ 2,230	5,123	16	1.01	7	1.00
本年度純資産変動額	2,792	2,804	▲ 1,931	4,735	3,528	▲ 2,573	6,101	12	1.00	736	1.26
本年度末純資産残高	103,395	110,876	108,072	2,804	114,544	111,016	3,528	7,481	1.07	11,149	1.11

▶ 全体では、国民健康保険特別会計の保険税、後期高齢者特別会計及び介護保険特別会計の保険料が「税収等」に含まれることから、一般会計等のみの場合に対して13,716百万円多くなっています。また、一般会計等以外の6会計中4会計（水道事業・下水道事業・後期高齢者医療・介護保険）が純行政コストよりも財源が上回ったため、「本年度差額」は+2,902百万円となり、「純資産残高」は一般会計等のみの場合に対して7,481百万円多く（対前年度比+2,804百万円）、1.07倍となっています。

▶ 連結では、熊本県後期高齢者医療広域連合において多額の国県等補助金の受入れがあったことから、一般会計等のみの場合に対して「財源」が22,176百万円多くなっています。しかしながら、その財源を上回る純行政コストを計上した会計が多かったため（11会計中7会計）、「本年度差額」は+2,893百万円となり、「純資産残高」は一般会計等のみの場合に対して1.11倍となっています。

宇城市の連結対象会計・団体（一例）

宇城市民病院

[区分：公営企業会計]

内科・外科など7科の診療科目と一般病床45床で、地域に密着した医療機関として運営

- H30 入院患者数 8,670 人
- H30 外来患者数 17,767 人



不知火温泉有限会社

[区分：第三セクター]

平成7年10月4日に第三セクター方式で設立された会社（出資者＝旧不知火町 外3団体）で、以下の事業を実施

- 温泉浴場施設の運営
- 農産物・加工食品等



宇城広域連合

[区分：一組・広域連合]

宇土市、宇城市及び美里町で構成された団体で、各関係市町の負担金等により以下の事業を実施

- 介護保険法に基づく介護認定審査会の運営
- 消防・救急・救助
- し尿処理施設の設置及び管理運営
- ごみ処理施設及び一般廃棄物の最終処分場の設置及び管理運営
- 火葬場の設置及び管理運営



④ 資金収支計算書

(単位：百万円)

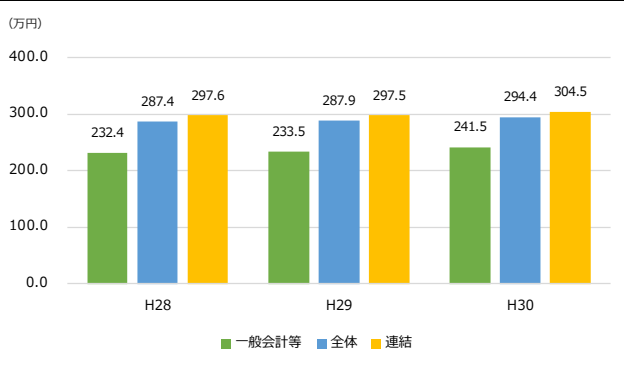
科目	一般会計等	全体				連結			全体：一般会計等		連結：一般会計等	
	H30 ㉞	H30 ㉟	H29	増減額	H30 ㉞	H29	増減額	㉞-㉟	㉞/㉟	㉞-㉟	㉞/㉟	
業務支出	20,671	35,058	36,568	▲ 1,510	43,899	45,454	▲ 1,555	14,387	1.70	23,228	2.12	
業務費用支出	7,462	9,687	9,779	▲ 92	11,759	11,879	▲ 120	2,225	1.30	4,297	1.58	
人件費支出	4,017	4,562	4,601	▲ 39	5,441	5,458	▲ 17	545	1.14	1,424	1.35	
物件費等支出	3,094	4,250	4,070	180	5,238	5,100	138	1,156	1.37	2,144	1.69	
支払利息支出	208	456	527	▲ 71	460	532	▲ 72	248	2.19	252	2.21	
その他の支出	143	419	581	▲ 162	620	789	▲ 169	276	2.93	477	4.34	
移転費用支出	13,209	25,371	26,789	▲ 1,418	32,140	33,575	▲ 1,435	12,162	1.92	18,931	2.43	
補助金等支出	7,108	21,111	22,699	▲ 1,588	27,447	28,853	▲ 1,406	14,003	2.97	20,339	3.86	
社会保障給付支出	4,160	4,170	3,995	175	4,180	4,005	175	10	1.00	20	1.00	
他会計への繰出支出	1,898	47	52	▲ 5	47	52	▲ 5	▲ 1,851	0.02	▲ 1,851	0.02	
その他の支出	43	43	43	0	466	665	▲ 199	0	1.00	423	10.84	
業務収入	25,385	40,498	47,069	▲ 6,571	49,481	55,799	▲ 6,318	15,113	1.60	24,096	1.95	
税収等収入	18,233	23,236	27,982	▲ 4,746	27,241	31,839	▲ 4,598	5,003	1.27	9,008	1.49	
国県等補助金収入	6,461	14,793	16,540	▲ 1,747	19,135	20,838	▲ 1,703	8,332	2.29	12,674	2.96	
使用料及び手数料収入	318	1,937	1,927	10	2,028	2,012	16	1,619	6.09	1,710	6.38	
その他の収入	373	532	620	▲ 88	1,077	1,110	▲ 33	159	1.43	704	2.89	
臨時支出	1,491	1,492	9,100	▲ 7,608	1,492	9,100	▲ 7,608	1	1.00	1	1.00	
災害復旧事業費支出	247	247	1,757	▲ 1,510	247	1,757	▲ 1,510	0	1.00	0	1.00	
その他の支出	1,244	1,245	7,343	▲ 6,098	1,245	7,343	▲ 6,098	1	1.00	1	1.00	
臨時収入	2	6	88	▲ 82	52	145	▲ 93	4	3.00	50	26.00	
業務活動収支	3,225	3,954	1,489	2,465	4,142	1,390	2,752	729	1.23	917	1.28	
投資活動支出	8,424	9,065	4,281	4,784	9,495	4,615	4,880	641	1.08	1,071	1.13	
公共施設等整備費支出	7,718	8,126	3,261	4,865	8,475	3,448	5,027	408	1.05	757	1.10	
基金積立金支出	449	928	1,012	▲ 84	1,013	1,017	▲ 4	479	2.07	564	2.26	
投資及び出資金支出	246	0	0	0	0	0	0	▲ 246	0.00	▲ 246	0.00	
貸付金支出	11	11	8	3	7	150	▲ 143	0	1.00	▲ 4	0.64	
投資活動収入	3,902	4,067	1,920	2,147	4,177	2,177	2,000	165	1.04	275	1.07	
国県等補助金収入	3,413	3,485	1,533	1,952	3,552	1,555	1,997	72	1.02	139	1.04	
基金取崩収入	284	343	219	124	387	454	▲ 67	59	1.21	103	1.36	
貸付金元金回収収入	40	40	30	10	39	30	9	0	1.00	▲ 1	0.98	
資産売却収入	11	11	2	9	11	2	9	0	1.00	0	1.00	
その他の収入	154	188	136	52	188	136	52	34	1.22	34	1.22	
投資活動収支	▲ 4,522	▲ 4,998	▲ 2,361	▲ 2,637	▲ 5,318	▲ 2,438	▲ 2,880	▲ 476	1.11	▲ 796	1.18	
財務活動支出	3,710	4,716	4,815	▲ 99	4,802	4,891	▲ 89	1,006	1.27	1,092	1.29	
地方債償還支出	3,710	4,716	4,815	▲ 99	4,802	4,891	▲ 89	1,006	1.27	1,092	1.29	
財務活動収入	5,303	5,612	5,926	▲ 314	5,824	6,053	▲ 229	309	1.06	521	1.10	
地方債発行収入	5,303	5,612	5,926	▲ 314	5,824	6,053	▲ 229	309	1.06	521	1.10	
財務活動収支	1,593	896	1,111	▲ 215	1,022	1,162	▲ 140	▲ 697	0.56	▲ 571	0.64	
本年度資金収支額	296	▲ 148	239	▲ 387	▲ 154	114	▲ 268	▲ 444	▲ 0.50	▲ 450	▲ 0.52	

▶ 全体では、②行政コスト計算書でも見たとおり、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計において給付費負担金を支出しているため、一般会計等のみの場合に対して2.97倍の「補助金等支出」を計上しています。また、公営企業会計では地方債償還額が発行収入を上回っているため「財務活動収支」は一般会計等に比べて▲697百万円となっています。

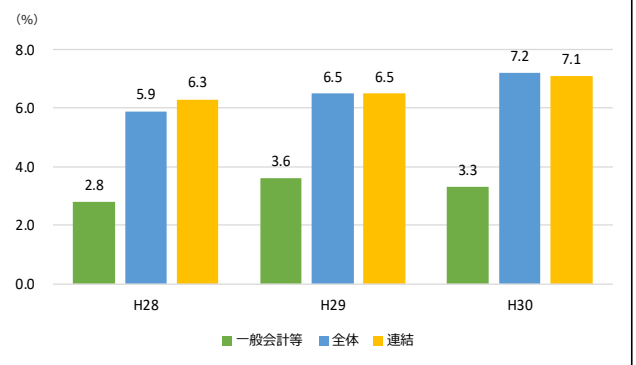
▶ 連結では、熊本県後期高齢者医療広域連合の療養給付費負担金等の影響により、全体よりもさらに「補助金等支出」が増加し、一般会計等のみの場合に対して3.86倍となっています。当該年度の収入で支出を賄うことができなかった会計が多かったため、「本年度資金収支額」は前年度よりも▲268百万円となり、一般会計等のみの場合に対して▲450百万円(▲0.52倍)となっています。

Ⅶ 全体・連結財務書類から算出される指標

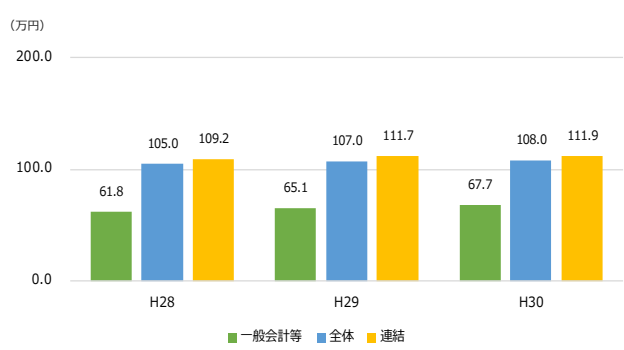
住民一人当たり資産額



受益者負担比率

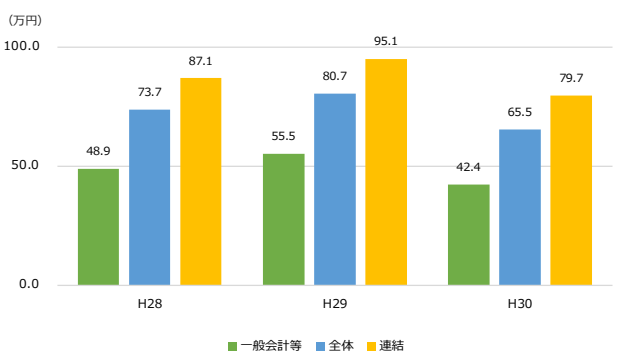


住民一人当たり負債額

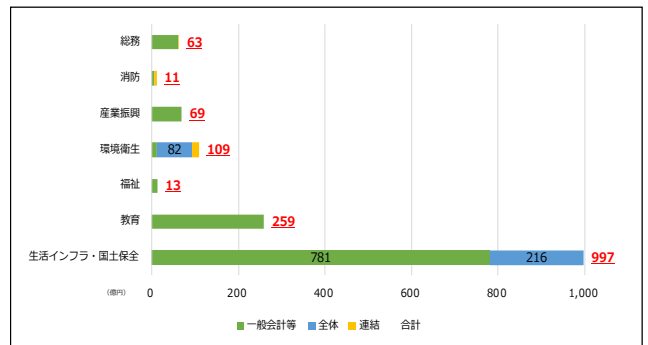


一般会計等の3.3%に対して、全体では7.2%、連結では7.1%となっています。特に全体で比率が上昇した理由は、原則的に受益者負担で賄われる公営事業会計が含まれることから、水道料金や下水道使用料、病院の入院・外来収益が「使用料及び手数料」へ計上されているためです。

住民一人当たり行政コスト



有形固定資産の行政目的別割合



住民一人当たりの各金額については、P18～19で一般会計等のみの場合と比較した増減理由により、各会計の資産・負債・行政コストが上乘せされています。一般会計等で災害関連経費（臨時損失）の大幅な減額の影響を受けた「住民一人当たり行政コスト」を除く区分について、昨年度を上回る数値となりました。

全体において「⑦生活インフラ・国土保全（+216億円）」と「④環境衛生（+82億円）」に多額の計上があります。これは、公営企業会計である下水道事業の保有資産が⑦に、水道事業と病院事業の保有資産が④に区分されるためです。

また、連結においても、宇城広域連合でごみ処理やし尿処理事業を実施しているため、「④環境衛生」の占める割合が高くなっています。

一般会計等

財務書類



- ▶ **貸借対照表 (P 24)**
- ▶ **行政コスト計算書 (P 25)**
- ▶ **純資産変動計算書 (P 26)**
- ▶ **資金収支計算書 (P 27)**
- ▶ **注記 (P 28~31)**
- ▶ **附属明細書 (P 32~42)**

【様式第1号】

貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	132,095,485	固定負債	36,240,882
有形固定資産	120,161,186	地方債	32,102,331
事業用資産	44,952,338	長期未払金	743,868
土地	20,438,609	退職手当引当金	3,394,683
立木竹	254,989	損失補償等引当金	-
建物	45,582,526	その他	-
建物減価償却累計額	△ 25,567,334	流動負債	4,031,196
工作物	9,245,110	1年内償還予定地方債	3,385,590
工作物減価償却累計額	△ 6,581,873	未払金	99,311
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	281,523
航空機	-	預り金	264,772
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	40,272,079
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,580,311	固定資産等形成分	141,587,376
インフラ資産	74,947,087	余剰分(不足分)	△ 38,192,733
土地	1,373,287		
建物	113,897		
建物減価償却累計額	△ 82,144		
工作物	150,597,241		
工作物減価償却累計額	△ 85,329,230		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	8,274,036		
物品	1,924,436		
物品減価償却累計額	△ 1,662,675		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	11,934,299		
投資及び出資金	6,735,206		
有価証券	10,605		
出資金	6,724,601		
その他	-		
投資損失引当金	△ 10,000		
長期延滞債権	309,773		
長期貸付金	90,594		
基金	4,823,697		
減債基金	-		
その他	4,823,697		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 14,971		
流動資産	11,571,237		
現金預金	2,017,151		
未収金	62,262		
短期貸付金	26,007		
基金	9,465,884		
財政調整基金	8,634,322		
減債基金	831,561		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 67		
資産合計	143,666,722	純資産合計	103,394,643
		負債及び純資産合計	143,666,722

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	24,457,889
業務費用	11,330,025
人件費	4,030,362
職員給与費	2,942,565
賞与等引当金繰入額	281,523
退職手当引当金繰入額	-
その他	806,273
物件費等	6,925,092
物件費	2,794,503
維持補修費	268,674
減価償却費	3,855,205
その他	6,710
その他の業務費用	374,571
支払利息	207,678
徴収不能引当金繰入額	7,880
その他	159,013
移転費用	13,127,864
補助金等	7,029,485
社会保障給付	4,159,390
他会計への繰出金	1,897,911
その他	41,078
経常収益	1,069,255
使用料及び手数料	319,037
その他	750,218
純経常行政コスト	23,388,635
臨時損失	1,857,648
災害復旧事業費	247,374
資産除売却損	674,931
投資損失引当金繰入額	2,624
損失補償等引当金繰入額	-
その他	932,719
臨時利益	3,454
資産売却益	3,454
その他	-
純行政コスト	25,242,828

純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	100,602,940	136,527,028	△ 35,924,088
純行政コスト(△)	△ 25,242,828		△ 25,242,828
財源	28,128,730		28,128,730
税収等	18,255,035		18,255,035
国県等補助金	9,873,695		9,873,695
本年度差額	2,885,901		2,885,901
固定資産等の変動(内部変動)		4,722,340	△ 4,722,340
有形固定資産等の増加		7,717,994	△ 7,717,994
有形固定資産等の減少		△ 4,223,661	4,223,661
貸付金・基金等の増加		1,563,556	△ 1,563,556
貸付金・基金等の減少		△ 335,549	335,549
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	33,408	33,408	
その他	△ 127,605	304,600	△ 432,206
本年度純資産変動額	2,791,704	5,060,348	△ 2,268,644
本年度末純資産残高	103,394,643	141,587,376	△ 38,192,733

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,670,653
業務費用支出	7,462,072
人件費支出	4,016,980
物件費等支出	3,093,978
支払利息支出	207,678
その他の支出	143,436
移転費用支出	13,208,582
補助金等支出	7,108,087
社会保障給付支出	4,159,655
他会計への繰出支出	1,897,911
その他の支出	42,928
業務収入	25,385,019
税収等収入	18,233,362
国県等補助金収入	6,460,960
使用料及び手数料収入	317,666
その他の収入	373,032
臨時支出	1,491,848
災害復旧事業費支出	247,374
その他の支出	1,244,474
臨時収入	2,427
業務活動収支	3,224,944
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,423,550
公共施設等整備費支出	7,717,994
基金積立金支出	449,015
投資及び出資金支出	246,141
貸付金支出	10,400
その他の支出	-
投資活動収入	3,902,040
国県等補助金収入	3,412,735
基金取崩収入	283,945
貸付金元金回収収入	40,508
資産売却収入	10,584
その他の収入	154,268
投資活動収支	△ 4,521,510
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,710,490
地方債償還支出	3,710,490
その他の支出	-
財務活動収入	5,303,000
地方債発行収入	5,303,000
その他の収入	-
財務活動収支	1,592,510
本年度資金収支額	295,944
前年度末資金残高	1,456,435
本年度末資金残高	1,752,379
前年度末歳計外現金残高	269,477
本年度歳計外現金増減額	△ 4,705
本年度末歳計外現金残高	264,772
本年度末現金預金残高	2,017,151

注記（一般会計等財務書類）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産	取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。	
ア 昭和59年以前に取得したもの	再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。	
イ 昭和60年以後に取得したもの	
▶ 取得原価が判明しているもの	取得原価
▶ 取得原価が不明なもの	再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。	
② 無形固定資産	対象資産なし

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 有価証券（市場価格のないもの）	取得原価
② 出資金（市場価格のないもの）	出資金額

（3）有形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産	定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです	
▶ 建物	6年～50年
▶ 工作物	6年～75年
▶ 物品	2年～20年
② 無形固定資産	対象資産なし
③ リース資産	対象資産なし

（4）引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
長期延滞債権及び未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち宇城市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
※ 退職手当引当金の減額については、行政コスト計算書の「経常収益（その他）」で調整
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（5）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - ▶ 一般会計
 - ▶ 奨学金特別会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	10.2%	5.4%

図1（実質公債費比率の推移）

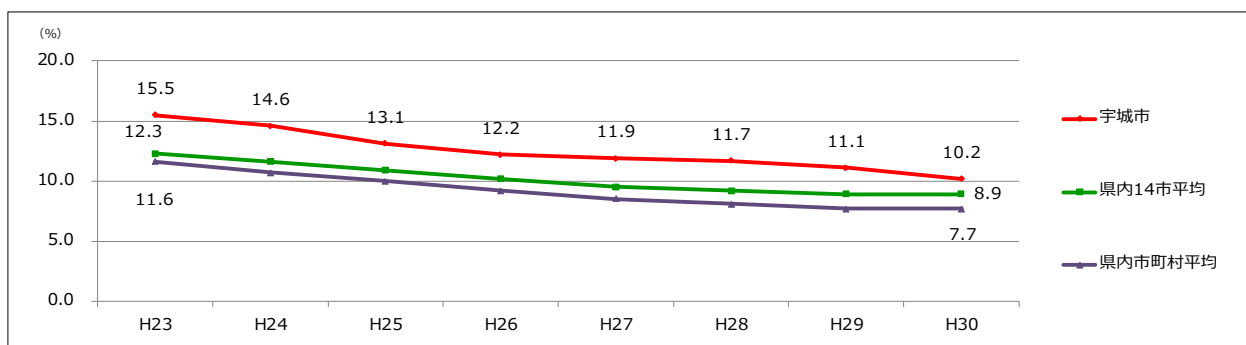
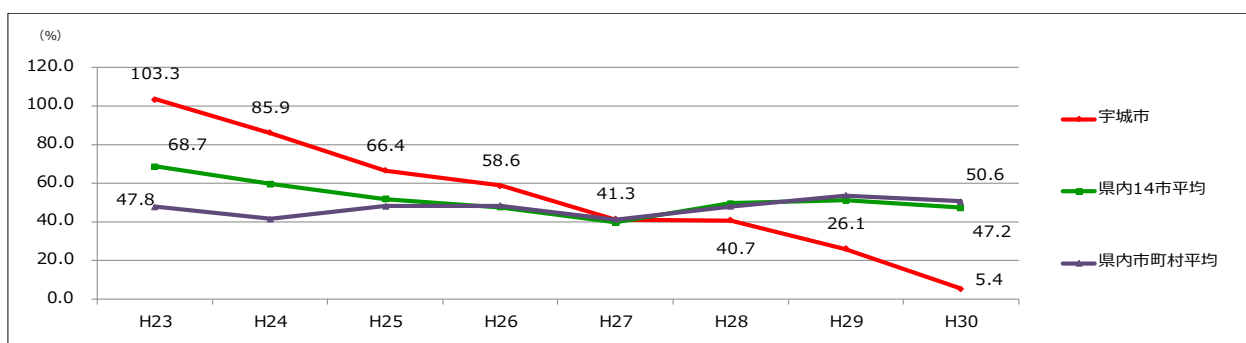


図2（将来負担比率の推移）



- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
【利子補給分 2,161 千円、P F I 施設分 97,200 千円】
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費	事故繰越額	継続費の通次繰越額
6, 377 百万円	2, 480 百万円	503 百万円

- ⑦ 過年度修正等に関する事項
過年度の純資産変動計算書「固定資産等形成分」の取扱いを『統一的な基準による地方公会計マニュアル』に準じて修正したため、今年度の「その他」の欄で調整しています。なお、全体・連結財務書類においても、同様の調整を行っています。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳 ※ 土地以外の売却可能資産については未評価

事業用資産	件数	売却可能価額	貸借対照表上の簿価
土地	105	655 百万円	655 百万円
立木林	18	-	105 百万円
建物	22	-	512 百万円
工作物	10	-	29 百万円

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
34, 710 百万円
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

項目	金額
標準財政規模	17, 155 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3, 379 百万円
将来負担額	47, 483 百万円
充当可能基金額	11, 881 百万円
特定財源見込額	140 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	34, 710 百万円

- ④ 建物のうち 125 百万円は、P F I 事業に係る資産が計上されています。

※ キャッスル響原団地（借上型市営住宅）H20.3.31 供用開始

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当する事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 ▲924百万円

【業務活動収支（支払利息を除く）3,433千円+投資活動収支（基金積立金・取崩額を除く）▲4,357千円】

② 既存の決算情報との関連性

項目	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	36,006百万円	34,257百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	43百万円	39百万円
資金収支計算書	36,049百万円	34,296百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（奨学金特別会計）の分だけ相違します。

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

- ▶ 一時借入金の限度額 4,000百万円
- ▶ 一時借入金に係る利子額 0.0百万円

④ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

項目	金額
業務活動収支	3,225百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	3,413百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	1,067百万円
減価償却費	▲3,855百万円
賞与等引当金繰入額	▲282百万円
徴収不能引当金繰入額	▲8百万円
投資損失引当金繰入額	▲3百万円
資産除売却益（損）	▲671百万円
純資産変動計算書の本年度差額	2,886百万円

【様式第5号】

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	73,724,392	7,824,774	4,447,621	77,101,546	32,149,207	226,073	44,952,338
土地	20,402,166	134,967	98,524	20,438,609	0	0	20,438,609
立木竹	254,989	0	0	254,989	0	0	254,989
建物	44,200,863	2,484,987	1,103,324	45,582,526	25,567,334	116,904	20,015,192
工作物	8,558,776	701,335	15,000	9,245,110	6,581,873	109,168	2,663,237
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	307,599	4,503,485	3,230,773	1,580,311	0	0	1,580,311
インフラ資産	157,173,824	3,818,137	633,500	160,358,461	85,411,374	2,776,278	74,947,087
土地	1,258,107	131,197	16,016	1,373,287	0	0	1,373,287
建物	102,871	11,027	0	113,897	82,144	13,595	31,753
工作物	150,062,413	534,828	0	150,597,241	85,329,230	2,762,683	65,268,011
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	5,750,434	3,141,086	617,484	8,274,036	0	0	8,274,036
物品	1,922,869	18,465	16,897	1,924,437	1,662,675	33,266	261,762
合計	232,821,085	11,661,376	5,098,018	239,384,443	119,223,256	3,035,616	120,161,187

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	7,479,198	25,613,729	1,342,099	1,137,299	2,620,670	667,108	6,092,237	44,952,338
土地	4,162,519	10,467,201	755,032	889,258	730,550	304,867	3,129,184	20,438,609
立木竹	0	0	0	0	0	0	254,989	254,989
建物	2,989,096	12,779,528	586,297	246,119	704,936	25,818	2,683,399	20,015,192
工作物	327,114	1,060,311	771	1,922	1,168,925	81,246	22,948	2,663,237
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	469	1,306,689	0	0	16,259	255,177	1,717	1,580,311
インフラ資産	70,570,343	52,039	0	0	4,267,446	13,597	43,661	74,947,087
土地	1,348,524	0	0	0	7,833	0	16,930	1,373,287
建物	31,753	0	0	0	0	0	0	31,753
工作物	60,923,504	52,039	0	0	4,252,139	13,597	26,731	65,268,011
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	8,266,562	0	0	0	7,474	0	0	8,274,036
物品	3,670	189,643	778	0	2,447	33,966	31,258	261,762
合計	78,053,211	25,855,411	1,342,877	1,137,299	6,890,563	714,670	6,167,156	120,161,187

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
水道事業会計	760,050	8,330,258	5,217,534	3,112,724	2,868,560	26.496	824,747	0	—
下水道事業会計	691,143	22,675,259	18,406,871	4,268,387	3,935,503	17.562	749,614	0	—
病院事業会計	674,429	953,143	342,601	610,542	674,429	100.000	610,542	0	—
宇城ふるさと市町村圏基金	418,390	1,015,981	0	1,015,981	1,015,981	41.181	418,391	0	418,390
宇城市土地開発公社	5,000	5,729	31	5,698	5,000	100.000	5,698	0	5,000
三角町振興株式会社	10,000	3,258	7,076	-3,818	15,700	63.694	-2,432	10,000	10,000
不知火温泉有限会社	31,500	59,602	28,315	31,286	33,000	95.455	29,864	0	31,500
有限会社アグリパーク豊野	11,000	55,127	15,155	39,972	13,700	80.292	32,094	0	11,000
合計	2,601,512	33,098,356	24,017,583	9,080,773	8,561,873		2,668,520	10,000	475,890

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社熊本放送	605	16,993,708	2,823,845	14,169,863	200,000	0.303	42,935		605	605
熊本県信用保証協会	57,330	278,948,344	248,273,379	30,674,965	7,818,671	0.733	224,847		57,330	57,330
熊本県雇用環境整備協会	1,800	3,225,792	2,112	3,223,679	121,570	1.481	47,743		1,800	1,800
くまもと産業支援財団	230	38,340,311	32,844,020	5,496,291	683,930	0.034	1,869		230	230
熊本県農業信用基金協会	12,820	188,649,081	180,791,266	7,857,815	4,515,580	0.284	22,316		12,820	12,820
全国漁業信用基金協会	2,900	167,253,978	133,910,666	33,343,312	22,518,150	0.013	4,335		2,900	2,900
熊本県畜産協会	400	7,151,004	632,018	6,518,985	6,348,376	0.006	391		400	400
熊本県林業公社	500	31,545,041	31,391,972	153,068	681,996	0.073	112		500	500
熊本県い業経営安定基金協会	7,530	1,005,476	996,515	8,961	8,961	84.030	7,530		7,530	7,530
緑川森林組合	6,507	309,064	87,835	221,229	214,865	3.028	6,699		6,507	6,507
熊本県農業公社	7,542	2,704,551	1,997,490	707,061	537,509	1.403	9,920		7,542	7,542
くまもと里海づくり協会	8,288	803,278	26,097	777,181	383,500	2.161	16,795		8,288	8,288
熊本県林業従事者育成基金	4,979	2,900,031	111,525	2,788,506	2,778,858	0.179	4,991		4,979	4,979
上天草・宇城水道企業団	4,009,389	19,513,471	10,078,114	9,435,357	9,120,422	43.961	4,147,877		4,009,389	4,009,389
熊本県移植医療推進財団	2,886	302,541	7,574	294,968	288,331	1.001	2,953		2,886	2,886
熊本さわやか長寿財団	2,693	577,216	2,200	575,015	48,320	5.573	32,046		2,693	2,693
熊本県暴力追放運動推進センター	1,560	597,681	6,984	590,697	572,852	0.272	1,607		1,560	1,560
砂防フロンティア整備推進機構	102	3,191,462	737,258	2,454,204	412,600	0.025	614		102	102
熊本県環境整備事業団	33	8,178,096	2,060,683	6,117,412	3,045,346	—	—		33	33
地方公共団体金融機構	5,600	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	16,602,000	0.034	100,365		5,600	5,600
合計	4,133,694	25,361,389,124	24,940,789,553	420,599,571	76,901,839		4,675,943	0	4,133,694	4,133,694

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	8,234,322	400,000			8,634,322	8,634,322
減債基金	831,561				831,561	831,562
地域振興基金	3,896,323				3,896,323	3,896,323
社会福祉振興基金	93,092	200,000			293,092	293,092
アグリパーク豊野整備基金	85				85	85
農林水産物直売交流施設整備基金	39,995				39,995	39,995
平成28年熊本地震復興基金	482,851				482,851	482,851
ふるさと・水と土保全基金	6,015	40,000			46,015	46,015
奨学基金	65,336				65,336	65,336
合計	13,649,581	640,000	0	0	14,289,581	14,289,581

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
災害援護資金貸付金	10,902		298		11,200
宇城市NPO法人運営等貸付金	6,900		4,600		11,500
宇城市第三セクター運営資金貸付金	0		2,333		2,333
奨学資金貸付金	72,792		18,776		91,567
合計	90,594		26,007		116,601

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
災害援護資金貸付金	8,533	0
住宅新築資金等貸付金	32,953	0
奨学資金貸付金	7,266	0
小計	48,751	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	47,180	2,933
固定資産税	105,064	10,927
軽自動車税	7,056	581
その他の未収金		
農業用施設分担金	637	0
児童福祉費負担金	1,162	232
児童福祉施設使用料	1,015	84
住宅使用料	63,818	44
駐車場使用料	405	0
生活保護過年度分返納金	29,417	171
その他	5,268	0
小計	261,021	14,971
合計	309,773	14,971

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付金	1,430	0
奨学資金貸付金	662	0
小計	2,092	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	17,985	0
固定資産税	27,299	59
軽自動車税	3,168	0
その他の未収金		
老人福祉費負担金	61	0
児童福祉費負担金	1,077	0
児童福祉施設使用料	124	0
住宅使用料等	6,133	0
駐車場使用料	106	0
生活保護返還金・徴収金	4,099	0
その他	118	0
小計	60,171	59
合計	62,262	59

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	21,128,745	2,271,402	10,432,543	6,785,166	2,359,148	1,551,888	0	0	0	0
一般公共事業	1,053,178	137,621	1,046,678			6,500				
公営住宅建設	743,596	33,716	149,796			593,800				
災害復旧	5,108,214	17,079	5,107,014			1,200				
教育・福祉施設	961,990	124,457	914,986			47,004				
一般単独事業	10,072,636	1,666,893	46,582	6,763,521	2,359,148	903,384				
緊急防災・減災事業	271,929	67,698	250,284	21,644						
過疎対策事業	2,725,916	196,114	2,725,916							
全国防災事業	191,286	27,824	191,286							
【特別分】	14,359,176	1,114,188	9,536,087	4,256,888	550,143	4,859	0	0	0	11,200
臨時財政対策債	12,104,897	900,902	8,286,225	3,263,671	550,143	4,859				
減税補てん債	127,826	29,992	127,826							
都道府県貸付金	11,200	0								11,200
その他	2,115,253	183,294	1,122,036	993,217						
合計	35,487,921	3,385,590	19,968,630	11,042,054	2,909,291	1,556,747	0	0	0	11,200

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
35,487,921	31,098,873	3,284,674	1,015,005	36,902	25,908	599	25,961	0.52

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
35,487,921	3,385,590	3,808,053	3,803,827	3,835,310	3,460,782	12,716,158	3,512,741	963,806	1,655

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産—徴収不能引当金	14,139	10,105	9,273	0	14,971
流動資産—徴収不能引当金	59	19	11	0	67
退職手当引当金	3,646,631	0	0	251,948	3,394,683
賞与等引当金	268,141	281,523	268,141	0	281,523
投資損失引当金	7,376	2,624	0	0	10,000
合計	3,936,346	294,271	277,425	251,948	3,701,245

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	県営湛水防除事業負担金	熊本県	168,210	湛水防除施設工事に係る負担金
	県営畑地帯総合整備事業負担金	熊本県	32,000	大口西部地区のほ場整備事業に係る負担金
	県営港湾補修事業負担金	熊本県	7,761	三角西港地区の用地買収と緑地整備等事業に係る負担金
	県営農道整備事業負担金	熊本県	5,800	道路新設工事及び計画に係る負担金
	県営漁港漁場建設事業負担金	熊本県	4,860	県管理漁港工事に係る負担金
	県営海岸保全事業負担金	熊本県	1,967	大口海岸堤防の破堤防止工事に係る負担金
	単県測溝整備事業負担金	熊本県	360	下郷北新田線整備に係る負担金
	県営地域道路改築事業負担金	熊本県	219	中小野浦川内線整備に係る負担金
	計		221,176	
その他の補助金等	私立保育所運営費負担金	頌和保育園 他14園	1,677,157	私立保育所における人件費、管理費及び生活諸費などの事業費
	熊本県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	熊本県後期高齢者医療広域連合	823,864	後期高齢者医療療養給付費に係る負担金
	宇城広域連合消防費負担金	宇城広域連合	777,277	常備消防費に係る負担金
	下水道事業会計補助金	宇城市下水道事業	506,394	企業債等利息償還、赤字補てん
	認定こども園施設型給付費負担金	白梅幼稚園 他3園	315,608	認定こども園における人件費、管理費及び生活諸費などの事業費
	一般職退職手当組合負担金	熊本県市町村総合事務組合	302,112	一般職員に係る退職手当の負担金
	宇城広域連合宇城クリーンセンター事業費負担金	宇城広域連合	153,168	宇城クリーンセンター運営に係る負担金
	宇城広域連合浄化センター事業費負担金	宇城広域連合	192,845	浄化センター運営に係る負担金
	多面的機能支払事業補助金	郡浦地域資源保全隊 他51団体	175,262	農用地・水路・農道等の地域による資源保全管理
	その他		1,884,621	—
計		6,808,309		
合計		7,029,485		

(2) 行政目的別行政コスト計算書

単位: 千円

分類別	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
純行政コスト	4,247,412	2,506,455	10,424,245	1,665,381	2,143,496	901,151	3,354,688
純経常行政コスト	3,815,861	2,361,045	10,033,791	1,663,271	1,659,953	893,565	2,961,149
経常費用	4,000,924	2,446,362	10,165,490	1,752,209	1,702,314	997,571	3,393,019
業務費用	3,459,548	2,307,460	1,049,997	712,648	884,581	160,954	2,754,836
人件費	356,680	820,882	665,121	228,151	392,907	35,260	1,531,362
職員給与費	312,123	521,720	496,280	195,047	340,645	0	1,076,750
賞与等引当金繰入額	25,689	46,071	38,698	17,821	31,395	0	121,849
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0
その他	18,867	253,091	130,142	15,283	20,867	35,260	332,763
物件費等	3,100,803	1,481,126	268,448	484,171	491,472	125,695	973,378
物件費	328,730	730,173	234,115	473,936	158,610	85,784	783,156
維持補修費	123,094	51,618	3,011	905	34,567	13,937	41,541
減価償却費	2,648,752	699,013	31,179	9,204	298,218	25,485	143,355
その他	228	322	143	125	77	489	5,326
その他の業務費用	2,066	5,452	116,428	327	202	0	250,096
支払利息	0	0	0	0	0	0	207,678
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	7,880
その他	2,066	5,452	116,428	327	202	0	34,538
移転費用	541,375	138,902	9,115,493	1,039,561	817,733	836,617	638,182
補助金等	521,331	60,054	3,346,380	829,911	799,179	835,040	637,591
社会保障給付	0	78,619	3,918,170	162,602	0	0	0
他会計への繰出金	0	0	1,850,894	47,017	0	0	0
その他	20,045	230	50	31	18,554	1,577	591
経常収益	185,063	85,317	131,699	88,937	42,362	104,006	431,870
使用料及び手数料	140,481	32,144	35,394	65,498	6,288	17	39,216
その他	44,582	53,173	96,305	23,439	36,074	103,990	392,654
臨時損失	433,661	145,411	390,453	2,109	483,767	7,586	394,660
災害復旧事業費	205,000	4,622	0	0	34,829	2,923	0
資産除売却損	2,051	117,806	171,520	0	4,871	4,664	374,020
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	2,624	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0
その他	226,610	22,982	218,933	2,109	441,444	0	20,640
臨時利益	2,109	0	0	0	224	0	1,121
資産売却益	2,109	0	0	0	224	0	1,121
その他	0	0	0	0	0	0	0

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	市税	5,976,458	
		地方譲与税	303,911	
		利子割交付金	8,628	
		配当割交付金	16,665	
		株式等譲渡所得割交付金	12,991	
		地方消費税交付金	1,110,012	
		ゴルフ場利用税交付金	37,435	
		自動車取得税交付金	71,690	
		地方特例交付金	34,321	
		地方交付税	10,039,029	
		交通安全対策特別交付金	7,155	
		分担金及び負担金	278,356	
		寄附金	327,176	
		繰入金	31,208	
		小計	18,255,035	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,560,099
			県支出金	1,707,059
			計	3,267,158
		経常的補助金	国庫支出金	3,448,685
			県支出金	3,157,852
			計	6,606,537
		小計	9,873,695	
	合計	28,128,730		

(2) 財源情報の明細

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	25,242,828	6,460,960	1,418,950	12,792,702	4,570,216
有形固定資産等の増加	7,717,994	3,266,607	3,884,050	567,337	0
貸付金・基金等の増加	1,563,556	146,128	0	1,417,428	0
合計	34,524,379	9,873,695	5,303,000	14,777,468	4,570,216

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	2,017,151
合計	2,017,151

全体

財務書類



- ▶ **貸借対照表** (P44)
- ▶ **行政コスト計算書** (P45)
- ▶ **純資産変動計算書** (P46)
- ▶ **資金収支計算書** (P47)
- ▶ **注記** (P48~49)
- ▶ **附属明細書** (P50)

全体貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位:千円)

全体			
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	161,187,593	固定負債	58,907,417
有形固定資産	149,944,571	地方債等	43,541,098
事業用資産	45,231,760	長期未払金	743,868
土地	20,456,953	退職手当引当金	3,740,712
立木竹	254,989	損失補償等引当金	-
建物	46,064,293	その他	10,881,739
建物減価償却累計額	△ 25,814,703	流動負債	5,348,059
工作物	9,279,372	1年内償還予定地方債等	4,378,793
工作物減価償却累計額	△ 6,589,455	未払金	344,240
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	319,060
航空機	-	預り金	305,966
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	64,255,476
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,580,311	固定資産等形成分	171,117,511
インフラ資産	102,674,917	余剰分(不足分)	△ 60,241,496
土地	2,301,560		
建物	1,779,958		
建物減価償却累計額	△ 686,298		
工作物	187,959,210		
工作物減価償却累計額	△ 97,046,800		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	8,367,288		
物品	8,468,218		
物品減価償却累計額	△ 6,430,324		
無形固定資産	635,029		
ソフトウェア	-		
その他	635,029		
投資その他の資産	10,607,993		
投資及び出資金	4,609,584		
有価証券	10,605		
出資金	4,598,979		
その他	-		
投資損失引当金	△ 10,000		
長期延滞債権	985,303		
長期貸付金	90,594		
基金	5,301,478		
減債基金	-		
その他	5,301,478		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 368,966		
流動資産	13,943,899		
現金預金	3,695,285		
未収金	289,352		
短期貸付金	26,007		
基金	9,903,911		
財政調整基金	9,072,350		
減債基金	831,561		
棚卸資産	4,818		
その他	27,430		
徴収不能引当金	△ 2,904		
繰延資産	-		
資産合計	175,131,492	純資産合計	110,876,015
		負債及び純資産合計	175,131,492

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	39,966,548
業務費用	14,707,795
人件費	4,603,543
職員給与費	3,373,642
賞与等引当金繰入額	319,060
退職手当引当金繰入額	27,464
その他	883,377
物件費等	9,165,147
物件費	3,886,078
維持補修費	309,791
減価償却費	4,962,517
その他	6,761
その他の業務費用	939,105
支払利息	456,125
徴収不能引当金繰入額	33,734
その他	449,246
移転費用	25,258,753
補助金等	21,000,834
社会保障給付	4,169,760
他会計への繰出金	47,017
その他	41,141
経常収益	2,867,164
使用料及び手数料	1,950,304
その他	916,860
純経常行政コスト	37,099,384
臨時損失	1,858,923
災害復旧事業費	247,374
資産除売却損	675,763
投資損失引当金繰入額	2,624
損失補償等引当金繰入額	-
その他	933,163
臨時利益	15,490
資産売却益	3,454
その他	12,036
純行政コスト	38,942,817

全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	108,071,940	166,273,787	△ 58,201,847
純行政コスト(△)	△ 38,942,817		△ 38,942,817
財源	41,845,062		41,845,062
税収等	23,328,400		23,328,400
国県等補助金	18,516,662		18,516,662
本年度差額	2,902,245		2,902,245
固定資産等の変動(内部変動)		4,150,770	△ 4,150,770
有形固定資産等の増加		8,115,969	△ 8,115,969
有形固定資産等の減少		△ 5,333,580	5,333,580
貸付金・基金等の増加		1,804,287	△ 1,804,287
貸付金・基金等の減少		△ 435,907	435,907
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	33,408	33,408	
その他	△ 131,578	659,546	△ 791,124
本年度純資産変動額	2,804,076	4,843,724	△ 2,039,648
本年度末純資産残高	110,876,015	171,117,511	△ 60,241,496

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,057,407
業務費用支出	9,686,992
人件費支出	4,562,031
物件費等支出	4,250,243
支払利息支出	456,125
その他の支出	418,593
移転費用支出	25,370,415
補助金等支出	21,110,381
社会保障給付支出	4,170,025
他会計への繰出支出	47,017
その他の支出	42,992
業務収入	40,497,952
税込等収入	23,235,586
国県等補助金収入	14,792,907
使用料及び手数料収入	1,937,052
その他の収入	532,408
臨時支出	1,492,292
災害復旧事業費支出	247,374
その他の支出	1,244,918
臨時収入	5,969
業務活動収支	3,954,222
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,064,544
公共施設等整備費支出	8,126,317
基金積立金支出	927,827
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	10,400
その他の支出	-
投資活動収入	4,066,581
国県等補助金収入	3,485,237
基金取崩収入	342,832
貸付金元金回収収入	40,508
資産売却収入	10,584
その他の収入	187,420
投資活動収支	△ 4,997,963
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,715,915
地方債等償還支出	4,715,915
その他の支出	-
財務活動収入	5,611,600
地方債等発行収入	5,611,600
その他の収入	-
財務活動収支	895,685
本年度資金収支額	△ 148,056
前年度末資金残高	3,537,375
本年度末資金残高	3,389,319
前年度末歳計外現金残高	305,066
本年度歳計外現金増減額	900
本年度末歳計外現金残高	305,966
本年度末現金預金残高	3,695,285

注記（全体財務書類）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産	取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。	
ア 昭和59年以前に取得したもの	再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。	
イ 昭和60年以後に取得したもの	
▶ 取得原価が判明しているもの	取得原価
▶ 取得原価が不明なもの	再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。	
② 無形固定資産	取得原価

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 有価証券（市場価格のないもの）	取得原価
② 出資金（市場価格のないもの）	出資金額

（3）有形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産	定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです	
▶ 建物	6年～67年
▶ 工作物	5年～75年
▶ 物品	2年～30年
② 無形固定資産	定額法
③ リース資産	対象資産なし

（4）引当金の計上基準及び算定方法

- 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- 徴収不能引当金
長期延滞債権及び未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち宇城市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
※ 退職手当引当金の減額については、行政コスト計算書の「経常収益（その他）」で調整
- 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（5）全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、公営企業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ▶ 一般会計
- ▶ 奨学金特別会計
- ▶ 国民健康保険特別会計
- ▶ 後期高齢者医療特別会計
- ▶ 介護保険特別会計
- ▶ 水道事業会計
- ▶ 下水道事業会計
- ▶ 病院事業会計

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているものについては、全体財務書類の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されていません。

- ▶ 簡易水道事業特別会計 他会計繰入金 47百万円

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳 ※ 土地以外の売却可能資産については未評価

事業用資産	件数	売却可能価額	貸借対照表上の簿価
土地	105	655百万円	655百万円
立木林	18	-	105百万円
建物	22	-	512百万円
工作物	10	-	29百万円

【様式第5号】

附属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	74,258,765	7,824,774	4,447,621	77,635,918	32,404,158	236,849	45,231,760
土地	20,420,509	134,967	98,524	20,456,953	0	0	20,456,953
立木竹	254,989	0	0	254,989	0	0	254,989
建物	44,682,630	2,484,987	1,103,324	46,064,293	25,814,703	126,894	20,249,590
工作物	8,593,037	701,335	15,000	9,279,372	6,589,455	109,955	2,689,917
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	307,599	4,503,485	3,230,773	1,580,311	0	0	1,580,311
インフラ資産	196,887,633	4,154,333	633,950	200,408,016	97,733,099	3,634,455	102,674,917
土地	2,186,379	131,197	16,016	2,301,560	0	0	2,301,560
建物	1,768,931	11,027	0	1,779,958	686,298	59,059	1,093,659
工作物	187,135,051	824,159	0	187,959,210	97,046,800	3,575,395	90,912,410
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	5,797,272	3,187,950	617,934	8,367,288	0	0	8,367,288
物品	8,451,508	54,969	38,259	8,468,218	6,430,324	233,319	2,037,894
合計	279,597,906	12,034,076	5,119,830	286,512,151	136,567,580	4,104,623	149,944,571

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	7,479,198	25,613,729	1,342,099	1,416,720	2,620,670	667,108	6,092,237	45,231,760
土地	4,162,519	10,467,201	755,032	907,601	730,550	304,867	3,129,184	20,456,953
立木竹	0	0	0	0	0	0	254,989	254,989
建物	2,989,096	12,779,528	586,297	480,516	704,936	25,818	2,683,399	20,249,590
工作物	327,114	1,060,311	771	28,602	1,168,925	81,246	22,948	2,689,917
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	469	1,306,689	0	0	16,259	255,177	1,717	1,580,311
インフラ資産	90,787,070	52,039	0	7,511,104	4,267,446	13,597	43,661	102,674,917
土地	1,703,034	0	0	573,763	7,833	0	16,930	2,301,560
建物	906,822	0	0	186,838	0	0	0	1,093,659
工作物	79,818,750	52,039	0	6,749,154	4,252,139	13,597	26,731	90,912,410
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	8,358,464	0	0	1,350	7,474	0	0	8,367,288
物品	1,349,754	189,643	978	429,848	2,447	33,966	31,258	2,037,894
合計	99,616,022	25,855,411	1,343,077	9,357,673	6,890,563	714,670	6,167,156	149,944,571

連結

財務書類



- ▶ **貸借対照表 (P52)**
- ▶ **行政コスト計算書 (P53)**
- ▶ **純資産変動計算書 (P54)**
- ▶ **資金収支計算書 (P55)**
- ▶ **注記 (P56~57)**
- ▶ **附属明細書 (P58~63)**

連結貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

連結

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	166,425,266	固定負債	61,109,698
有形固定資産	152,075,254	地方債等	44,366,570
事業用資産	47,002,036	長期未払金	86,400
土地	20,699,633	退職手当引当金	3,743,441
立木竹	254,989	損失補償等引当金	-
建物	48,404,657	その他	12,913,286
建物減価償却累計額	△ 27,206,225	流動負債	5,447,302
工作物	10,004,625	1年内償還予定地方債等	4,468,383
工作物減価償却累計額	△ 7,127,534	未払金	304,980
船舶	-	未払費用	2,411
船舶減価償却累計額	-	前受金	171
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	364,542
航空機	-	預り金	306,433
航空機減価償却累計額	-	その他	382
その他	-	負債合計	66,557,000
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,971,892	固定資産等形成分	176,372,872
インフラ資産	102,790,833	余剰分(不足分)	△ 61,836,476
土地	2,301,560	他団体出資等分	7,929
建物	1,779,958		
建物減価償却累計額	△ 686,298		
工作物	187,977,656		
工作物減価償却累計額	△ 97,059,271		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	8,477,228		
物品	12,482,118		
物品減価償却累計額	△ 10,199,734		
無形固定資産	635,354		
ソフトウェア	-		
その他	635,354		
投資その他の資産	13,714,658		
投資及び出資金	4,133,694		
有価証券	605		
出資金	4,133,089		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	987,305		
長期貸付金	90,594		
基金	8,363,920		
減債基金	-		
その他	8,363,920		
その他	508,112		
徴収不能引当金	△ 368,966		
流動資産	14,676,059		
現金預金	4,394,155		
未収金	300,040		
短期貸付金	34,070		
基金	9,913,535		
財政調整基金	9,081,974		
減債基金	831,561		
棚卸資産	11,214		
その他	28,662		
徴収不能引当金	△ 5,618		
繰延資産	-		
繰延資産	-	純資産合計	114,544,325
資産合計	181,101,325	負債及び純資産合計	181,101,325

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	49,068,266
業務費用	16,886,195
人件費	5,414,209
職員給与費	4,012,572
賞与等引当金繰入額	364,542
退職手当引当金繰入額	27,464
その他	1,009,631
物件費等	10,323,628
物件費	4,306,141
維持補修費	405,601
減価償却費	5,140,785
その他	471,102
その他の業務費用	1,148,358
支払利息	463,218
徴収不能引当金繰入額	33,734
その他	651,405
移転費用	32,182,071
補助金等	27,437,916
社会保障給付	4,180,250
他会計への繰出金	47,017
その他	516,889
経常収益	3,496,584
使用料及び手数料	2,041,313
その他	1,455,271
純経常行政コスト	45,571,681
臨時損失	1,856,330
災害復旧事業費	247,374
資産除売却損	675,794
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	933,163
臨時利益	15,502
資産売却益	3,466
その他	12,036
純行政コスト	47,412,510

連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	合計	連結純資産		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	111,015,542	170,735,396	△ 59,729,763	9,909
純行政コスト(△)	△ 47,412,510		△ 47,412,510	-
財源	50,305,579		50,305,579	-
税収等	27,333,835		27,333,835	-
国県等補助金	22,971,745		22,971,745	-
本年度差額	2,893,070		2,893,070	-
固定資産等の変動(内部変動)		4,362,230	△ 4,362,230	
有形固定資産等の増加		8,464,324	△ 8,464,324	
有形固定資産等の減少		△ 5,511,887	5,511,887	
貸付金・基金等の増加		1,885,903	△ 1,885,903	
貸付金・基金等の減少		△ 476,110	476,110	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 11,748	△ 11,748		
他団体出資等分の増加	1,104			1,104
他団体出資等分の減少	△ 3,084			△ 3,084
比例連結割合変更に伴う差額	7,457	61,316	△ 53,859	
その他	641,984	1,225,677	△ 583,693	
本年度純資産変動額	3,528,783	5,637,475	△ 2,106,712	△ 1,980
本年度末純資産残高	114,544,325	176,372,872	△ 61,836,476	7,929

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	43,899,515
業務費用支出	11,759,426
人件費支出	5,440,593
物件費等支出	5,238,592
支払利息支出	460,505
その他の支出	619,736
移転費用支出	32,140,089
補助金等支出	27,447,015
社会保障給付支出	4,180,515
他会計への繰出支出	47,017
その他の支出	465,542
業務収入	49,481,160
税込等収入	27,241,021
国県等補助金収入	19,134,984
使用料及び手数料収入	2,028,062
その他の収入	1,077,094
臨時支出	1,492,292
災害復旧事業費支出	247,374
その他の支出	1,244,918
臨時収入	52,201
業務活動収支	4,141,554
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,494,582
公共施設等整備費支出	8,474,672
基金積立金支出	1,013,008
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6,900
その他の支出	3
投資活動収入	4,176,232
国県等補助金収入	3,552,010
基金取崩収入	386,825
貸付金元金回収収入	39,341
資産売却収入	10,636
その他の収入	187,420
投資活動収支	△ 5,318,350
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,801,932
地方債等償還支出	4,801,932
その他の支出	-
財務活動収入	5,824,248
地方債等発行収入	5,824,248
その他の収入	-
財務活動収支	1,022,317
本年度資金収支額	△ 154,479
前年度末資金残高	4,233,320
比例連結割合変更に伴う差額	8,881
本年度末資金残高	4,087,722
前年度末歳計外現金残高	305,516
本年度歳計外現金増減額	916
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末歳計外現金残高	306,433
本年度末現金預金残高	4,394,155

注記（連結財務書類）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産	取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。	
ア 昭和59年以前に取得したもの	再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。	
イ 昭和60年以後に取得したもの	
▶ 取得原価が判明しているもの	取得原価
▶ 取得原価が不明なもの	再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。	
② 無形固定資産	取得原価
なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。	

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券	会計年度末における市場価格 (売却原価は移動平均法により算定)
② 市場価格のない有価証券	取得原価
ただし、一部の連結対象団体においては移動平均法によっています。	
③ 市場価格のない出資金	出資金額

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料、商品等	先入先出法による原価法
ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法によっています。	

（4）有形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）	定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです	
▶ 建物	6年～67年
▶ 工作物	5年～75年
▶ 物品	2年～30年
ただし、一部の連結対象団体においては定率法によっています。	
② 無形固定資産（リース資産を除く）	定額法
③ リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存 価値をゼロとする定額法

（5）引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
長期延滞債権及び未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち宇城市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

※ 退職手当引当金の減額については、行政コスト計算書の「経常収益（その他）」で調整

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

所有権移転以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっています。ただし、公営企業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体（会計）名	区分	連結方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	－	－
奨学金特別会計	特別会計	－	－
国民健康保険特別会計	公営事業会計	全部連結	－
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	－
介護保険特別会計	公営事業会計	全部連結	－
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	－
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	－
病院事業会計	公営企業会計	全部連結	－
宇城広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	事業内容に応じて 14.532%～59.156%
熊本県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	事業内容に応じて 2.50%～8.72%
熊本県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.5756%

宇城市土地開発公社	地方三公社	全部連結	－
三角町振興株式会社	第三セクター等	全部連結	－
不知火温泉有限会社	第三セクター等	全部連結	－
有限会社アグリパーク豊野	第三セクター等	全部連結	－

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているものについては、全体財務書類の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されていません。
▶ 簡易水道事業特別会計 他会計繰入金 47百万円
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合が50%を超えるため、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳 ※ 土地以外の売却可能資産については未評価

事業用資産	件数	売却可能価額	貸借対照表上の簿価
土地	105	655百万円	655百万円
立木林	18	－	105百万円
建物	22	－	512百万円
工作物	10	－	29百万円

【様式第5号】

附属明細書(連結)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	77,684,420	8,102,061	4,450,685	81,335,796	34,333,760	294,875	47,002,036
土地	20,663,892	134,967	99,226	20,699,633	0	0	20,699,633
立木竹	254,989	0	0	254,989	0	0	254,989
建物	47,021,818	2,486,164	1,103,324	48,404,657	27,206,225	176,595	21,198,432
工作物	9,320,223	701,764	17,362	10,004,625	7,127,534	118,280	2,877,091
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	423,499	4,779,166	3,230,773	1,971,892	0	0	1,971,892
インフラ資産	196,945,906	4,224,446	633,950	200,536,402	97,745,569	3,637,018	102,790,833
土地	2,186,379	131,197	16,016	2,301,560	0	0	2,301,560
建物	1,768,931	11,027	0	1,779,958	686,298	59,059	1,093,659
工作物	187,153,379	824,278	0	187,977,656	97,059,271	3,577,958	90,918,386
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	5,837,217	3,257,945	617,934	8,477,228	0	0	8,477,228
物品	12,464,494	55,883	38,259	12,482,118	10,199,734	340,940	2,282,385
合計	287,094,820	12,382,390	5,122,894	294,354,317	142,279,063	4,272,834	152,075,254

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	7,479,198	25,613,729	1,342,099	2,795,051	2,631,246	941,851	6,198,864	47,002,036
土地	4,162,519	10,467,201	755,032	1,097,605	730,550	304,867	3,181,860	20,699,633
立木竹	0	0	0	0	0	0	254,989	254,989
建物	2,989,096	12,779,528	586,297	1,127,751	714,509	263,901	2,737,349	21,198,432
工作物	327,114	1,060,311	771	179,654	1,169,928	116,366	22,948	2,877,091
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	469	1,306,689	0	390,041	16,259	256,717	1,717	1,971,892
インフラ資産	90,787,070	52,039	0	7,621,190	4,267,446	19,427	43,661	102,790,833
土地	1,703,034	0	0	573,763	7,833	0	16,930	2,301,560
建物	906,822	0	0	186,838	0	0	0	1,093,659
工作物	79,818,750	52,039	0	6,749,300	4,252,139	19,427	26,731	90,918,386
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	8,358,464	0	0	111,290	7,474	0	0	8,477,228
物品	1,349,754	189,643	1,081	513,690	11,740	184,302	32,175	2,282,385
合計	99,616,022	25,855,411	1,343,180	10,929,931	6,910,432	1,145,580	6,274,699	152,075,254

2. 連結精算表

連結貸借対照表内訳表

単位:千円

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類										連結財務書類																			
	一般会計	奨学金特別会計	総計 (単体合算)	相殺消去	総計	地方公営事業会計					その他					一館事務組合・広域連合					運給財務書類													
						水道事業会計	下水道事業会計	病院事業会計	小計	業務委託事業特別会計	施設維持管理特別会計	介護保険特別会計	小計	総計 (単体合算)	運給修正等	相殺消去	総計	宇城広域連合	熊本県市町村総合事務組合(退職手当事業)	熊本県市町村総合事務組合(消防防犯公務災害補償等事業)	熊本県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償等事業)	熊本県市町村総合事務組合(交通安全共済事業)	熊本県市町村総合事務組合(自治会管理事業)	熊本県後期高齢者医療広域連合	小計	宇城国土開発公社	三興町興隆株式会社	不知火温泉有価会社	熊本県アパレル工業会	小計	総計 (単体合算)	運給修正等	相殺消去	総計
資産合計	143,498,021	168,702	143,666,722	0	143,666,722	8,330,258	22,675,259	953,143	31,958,660	818,147	7,805	805,779	1,631,732	177,257,114	0	Δ2,125,622	175,131,492	3,637,983	2,117,825	38,717	3,215	33,108	91,943	391,552	6,314,341	5,729	3,258	59,602	55,127	117,986	183,695,171	0	Δ2,593,845	181,101,325
固定資産	131,950,092	145,394	132,095,486	0	132,095,486	7,900,894	22,230,281	350,435	30,481,589	251,388	1,397	483,355	736,140	163,313,215	0	Δ2,125,622	161,187,593	3,480,393	2,030,631	38,414	3,157	31,575	90,599	2,105	5,677,074	0	76	18,845	7,568	26,489	169,016,778	0	Δ2,591,512	166,425,266
有形固定資産	120,161,187	0	120,161,187	0	120,161,187	7,875,527	21,562,811	344,847	29,783,185	200	0	0	200	149,944,571	0	0	149,944,571	2,028,765	0	0	0	0	81,945	103	2,110,814	0	0	17,396	2,473	19,869	152,075,254	0	0	152,075,254
事業用資産	44,952,338	0	44,952,338	0	44,952,338	0	0	279,421	279,421	0	0	0	45,231,760	0	0	45,231,760	1,677,755	0	0	0	0	0	81,945	0	1,759,701	0	0	9,327	1,249	10,576	47,002,036	0	0	47,002,036
土地	20,438,609	0	20,438,609	0	20,438,609	0	0	18,344	18,344	0	0	0	20,456,953	0	0	20,456,953	205,724	0	0	0	0	0	36,956	0	242,880	0	0	0	0	20,699,633	0	0	20,699,633	
立木竹	254,989	0	254,989	0	254,989	0	0	0	0	0	0	0	254,989	0	0	254,989	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	254,989	0	0	254,989	
建物	45,582,526	0	45,582,526	0	45,582,526	0	0	481,767	481,767	0	0	0	46,064,293	2,247,720	0	46,064,293	2,247,720	0	0	0	0	49,447	0	2,297,167	0	0	36,909	6,287	43,196	48,404,657	0	0	48,404,657	
建物減価償却累計額	Δ25,567,334	0	Δ25,567,334	0	Δ25,567,334	0	0	Δ247,369	Δ247,369	0	0	0	Δ25,814,703	0	0	Δ25,814,703	0	0	0	0	0	0	Δ4,458	0	Δ1,357,899	0	0	Δ28,021	Δ5,602	Δ33,623	Δ27,206,225	0	0	Δ27,206,225
工作物	9,245,110	0	9,245,110	0	9,245,110	0	0	34,262	34,262	0	0	0	9,279,372	721,818	0	9,279,372	721,818	0	0	0	0	0	0	721,818	0	0	1,739	1,897	3,636	10,004,625	0	0	10,004,625	
工作物減価償却累計額	Δ6,581,873	0	Δ6,581,873	0	Δ6,581,873	0	0	Δ7,581	Δ7,581	0	0	0	Δ6,589,455	Δ535,447	0	Δ6,589,455	Δ535,447	0	0	0	0	0	0	Δ535,447	0	0	Δ1,301	Δ1,332	Δ2,633	Δ7,127,534	0	0	Δ7,127,534	
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
船舶減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
浮橋等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
浮橋等減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
航空機減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建設仮勘定	1,580,311	0	1,580,311	0	1,580,311	0	0	0	0	0	0	0	1,580,311	391,581	0	1,580,311	391,581	0	0	0	0	0	0	391,581	0	0	0	0	0	1,971,892	0	0	1,971,892	
インフラ資産	74,947,087	0	74,947,087	0	74,947,087	7,511,104	20,216,728	0	27,727,831	0	0	0	102,674,917	115,916	0	102,674,917	115,916	0	0	0	0	0	0	115,916	0	0	0	0	0	102,790,833	0	0	102,790,833	
土地	1,373,287	0	1,373,287	0	1,373,287	573,763	354,510	0	928,272	0	0	0	2,301,560	0	0	2,301,560	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,301,560	0	0	2,301,560	
建物	113,897	0	113,897	0	113,897	402,903	1,263,157	0	1,666,060	0	0	0	1,779,958	0	0	1,779,958	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,779,958	0	0	1,779,958	
建物減価償却累計額	Δ82,144	0	Δ82,144	0	Δ82,144	Δ216,066	Δ388,088	0	Δ604,154	0	0	0	Δ686,298	0	0	Δ686,298	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	Δ686,298	0	0	Δ686,298		
工作物	150,597,241	0	150,597,241	0	150,597,241	13,354,204	24,007,785	0	37,361,970	0	0	0	187,959,210	18,446	0	187,959,210	18,446	0	0	0	0	0	0	18,446	0	0	0	0	0	187,977,656	0	0	187,977,656	
工作物減価償却累計額	Δ85,329,230	0	Δ85,329,230	0	Δ85,329,230	Δ6,605,050	Δ5,112,520	0	Δ11,717,570	0	0	0	Δ97,046,800	Δ12,470	0	Δ97,046,800	Δ12,470	0	0	0	0	0	0	Δ12,470	0	0	0	0	Δ97,059,271	0	0	Δ97,059,271		
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
建物仮勘定	8,274,036	0	8,274,036	0	8,274,036	1,390	91,903	0	93,253	0	0	0	8,367,288	109,940	0	8,367,288	109,940	0	0	0	0	0	0	109,940	0	0	0	0	0	8,477,228	0	0	8,477,228	
物品	1,924,437	0	1,924,437	0	1,924,437	3,075,767	3,140,532	325,675	6,541,974	1,808	0	1,808	8,468,218	3,928,848	0	8,468,218	3,928,848	0	0	0	0	0	485	3,929,333	0	719	73,116	10,733	84,568	12,482,118	0	0	12,482,118	
物品減価償却累計額	Δ1,662,675	0	Δ1,662,675	0	Δ1,662,675	Δ2,711,344	Δ1,794,448	Δ260,249	Δ4,766,041	Δ1,608	0	Δ1,608	Δ6,430,324	Δ3,893,753	0	Δ6,430,324	Δ3,893,753	0	0	0	0	0	Δ82	Δ3,894,135	0	Δ719	Δ65,047	Δ9,509	Δ75,275	Δ10,199,734	0	0	Δ10,199,734	
無形固定資産	0	0	0	0	0	379	634,435	215	635,029	0	0	0	635,029	0	0	635,029	0	0	0	0	0	0	0	76	249	0	325	635,354	0	0	635,354			
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0	379	634,435	215	635,029	0	0	0	635,029	0	0	635,029	0	0	0	0	0	0	0	76	249	0	325	635,354	0	0	635,354			
投資その他の資産	11,788,905	145,394	11,934,299	0	11,934,299	24,987	33,015	5,373	63,376	251,189	1,397	483,355	735,940	12,733,615	0	Δ2,125,622	10,607,993	1,451,628	2,030,831	38,414	3,157	31,575	8,653	2,002	3,566,260	0	1,200	5,095	6,295	16,306,171	0	Δ2,591,512	13,714,658	
投資及び出資金	6,735,206	0	6,735,206	0	6,735,206	0	0	0	0	0	0	0	6,735,206	4,609,584	0	6,735,206	4,609,584	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,735,206	0	0	6,735,206	
有価証券	10,605	0	10,605	0	10,605	0	0	0	0	0	0	0	10,605	0	0	10,605	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,605	0	0	10,605	
出資金	6,724,601	0	6,724,601	0	6,724,601	0	0	0	0	0	0	0	6,724																					

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類											連結財務書類																					
	一般会計	奨学金特別会計	総計 (単純合算)	相殺消去	地方公営事業会計											第三セクター等																					
					公営企業会計				その他							地方三公社											第三セクター等										
					水道事業会計	下水道事業会計	病院事業会計	小計	関係機関特別会計	民間委託特別会計	介護保険特別会計	小計	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計	宇城広域連合	熊本県市町村総合事務組合(退職手当事業)	熊本県市町村総合事務組合(消防団員公務災害補償等事業)	熊本県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償等事業)	熊本県市町村総合事務組合(交通安全共済事業)	熊本県市町村総合事務組合(自治会館管理事業)	熊本県後期高齢者医療広域連合	小計	宇城市土地開発公社	三井物産株式会社	平野火災海上損害保険株式会社	有限会社アグリパーク豊後	小計	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計				
総経常行政コスト	23,388,640	△6	23,388,635	0	23,388,635	59,352	865,237	131,706	1,056,295	8,155,673	747,855	6,360,402	15,263,930	39,708,859	0	△2,609,475	37,099,384	1,418,755	420,427	40,493	885	3,059	2,632	9,966,416	11,872,667	70	7,838	4,793	△5,632	6,999	51,588,594	0	△6,016,913	45,571,681			
経常費用	24,457,889	0	24,457,889	0	24,457,889	941,097	1,369,644	484,519	2,795,260	8,194,100	764,940	6,363,834	15,322,875	42,576,023	0	△2,609,475	39,966,548	1,541,573	439,590	78,273	885	3,413	6,052	10,000,886	12,071,672	71	43,831	315,296	329,132	688,259	55,336,025	0	△6,267,759	49,068,266			
業務費用	11,330,025	0	11,330,025	0	11,330,025	911,988	1,263,527	484,519	2,660,034	281,132	45,747	390,857	717,736	14,707,795	0	0	14,707,795	1,286,797	1,583	415	27	75	5,888	250,145	1,544,940	71	43,831	315,296	329,132	688,259	16,941,065	0	△54,870	16,886,195			
人件費	4,030,362	0	4,030,362	0	4,030,362	30,953	48,821	331,598	411,373	44,161	28,619	89,028	161,808	4,603,543	0	0	4,603,543	701,774	1,308	23	29	322	820	704,639	0	11,222	63,201	31,605	106,027	5,414,209	0	0	5,414,209				
職員給与費	2,942,565	0	2,942,565	0	2,942,565	26,367	43,273	229,895	299,335	40,409	26,376	64,956	131,742	3,373,642	0	0	3,373,642	637,034	1,003	277	17	13	246	341	638,930	0	0	0	0	0	4,012,572	0	0	4,012,572			
賞与等引当金繰入額	281,523	0	281,523	0	281,523	2,427	3,997	19,046	25,470	3,829	2,242	6,195	12,067	319,060	0	0	319,060	45,366	72	20	1	4	18	0	45,481	0	0	0	0	0	364,542	0	0	364,542			
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	2,159	0	25,305	27,464	0	0	0	27,464	0	0	27,464	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27,464	0	0	27,464			
その他	806,273	0	806,273	0	806,273	0	1,552	97,552	59,104	123	0	17,877	18,000	883,377	0	0	883,377	19,376	233	65	5	12	56	479	20,227	0	11,222	63,201	31,605	106,027	1,009,631	0	0	1,009,631			
物件費等	6,925,092	0	6,925,092	0	6,925,092	797,529	1,041,011	141,536	1,980,075	71,303	16,799	171,877	259,979	9,165,147	0	0	9,165,147	579,561	275	53	3	46	5,576	59,606	645,120	71	22,973	239,387	288,577	550,938	10,361,276	0	△37,648	10,323,628			
物件費	2,794,503	0	2,794,503	0	2,794,503	447,782	287,040	117,024	831,846	71,103	16,799	171,827	259,729	3,886,078	0	0	3,886,078	316,923	275	53	46	46	1,465	59,579	378,344	0	7,467	53,676	18,223	79,386	4,343,789	0	△37,648	4,306,141			
維持補修費	268,674	0	268,674	0	268,674	24,738	14,253	2,127	41,118	0	0	0	309,791	0	0	309,791	92,249	0	0	0	0	0	2,624	0	94,873	0	388	265	304	936	405,601	0	0	405,601			
減価償却費	3,855,205	0	3,855,205	0	3,855,205	325,010	759,716	22,385	1,107,112	200	0	290	4,962,517	0	0	4,962,517	169,346	0	0	0	0	0	1,466	25	170,856	0	6,253	1,156	7,411	5,140,785	0	0	5,140,785				
その他	6,710	0	6,710	0	6,710	0	0	0	0	0	50	50	6,761	0	0	6,761	1,044	0	0	0	0	0	2	1,046	71	15,138	179,194	268,892	463,224	471,102	0	0	471,102				
その他の業務費用	374,571	0	374,571	0	374,571	83,505	173,695	11,385	268,586	165,668	329	129,952	295,948	939,105	0	0	939,105	5,462	0	0	0	0	0	189,719	195,181	0	9,638	12,708	8,950	31,293	1,165,579	0	△17,222	1,148,358			
支払利息	207,678	0	207,678	0	207,678	79,570	168,828	50	248,447	0	0	0	456,125	0	0	456,125	4,378	0	0	0	0	0	0	0	4,379	0	2,714	0	0	463,218	0	0	463,218				
徴収不能引当金繰入額	7,880	0	7,880	0	7,880	2,327	1,638	0	3,965	18,780	37	3,072	21,889	33,734	0	0	33,734	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33,734	0	0	33,734			
その他	159,013	0	159,013	0	159,013	1,608	3,229	11,335	16,173	146,886	292	126,880	274,060	449,246	0	0	449,246	1,083	0	0	0	0	0	189,719	190,802	0	6,922	12,708	8,950	28,580	668,627	0	△17,222	651,405			
移転費	13,127,864	0	13,127,864	0	13,127,864	29,109	106,117	0	135,226	7,912,968	719,194	5,972,977	14,605,138	27,868,228	0	△2,609,475	25,258,753	254,775	438,007	77,857	859	3,337	154	9,751,741	10,526,732	0	0	0	0	38,394,980	0	△6,212,889	32,182,071				
補助金等	7,029,485	0	7,029,485	0	7,029,485	29,062	106,117	0	135,178	7,911,492	716,158	5,934,418	14,562,068	21,726,731	0	△725,597	21,000,834	112,169	678	40,267	10	32	154	9,751,741	9,905,052	0	0	0	0	31,631,782	0	△4,193,867	27,437,916				
社会保険給付	4,159,390	0	4,159,390	0	4,159,390	0	0	0	0	0	0	10,370	10,370	4,169,760	0	0	4,169,760	10,489	0	0	0	0	0	0	10,489	0	0	0	0	0	4,180,250	0	0	4,180,250			
他会計への繰出金	1,897,911	0	1,897,911	0	1,897,911	0	0	0	0	1,476	3,036	28,172	32,684	1,930,595	0	△1,883,578	47,017	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,930,595	0	△1,883,578	47,017			
その他	41,078	0	41,078	0	41,078	47	0	0	47	0	0	16	16	41,141	0	0	41,141	132,117	437,329	37,591	849	3,305	0	0	611,191	0	0	0	0	652,333	0	△135,444	516,889				
経常収益	1,069,249	6	1,069,255	0	1,069,255	881,745	504,407	352,813	1,738,965	38,427	17,086	3,432	59,945	2,867,164	0	2,867,164	122,816	19,164	37,780	0	354	3,420	15,470	199,005	310,504	334,763	681,260	3,747,430	0	△250,846	3,496,584						
使用料及び手数料	319,037	0	319,037	0	319,037	810,546	494,153	325,805	1,630,305	581	116	266	963	1,950,304	0	0	1,950,304	89,205	0	0	0	0	3,236	0	92,441	0	0	0	0	2,042,745	0	△1,431	2,041,313				
その他	750,212	0	750,212	0	750,212	71,199	10,254	27,207	108,660	37,846	16,970	3,167	57,982	916,860	0	0	916,860	33,613	19,164	37,780	0	354	184	15,470	106,564	1	35,993	310,504	334,763	681,260	1,704,685	0	△249,414	1,455,271			
純行政コスト	25,242,834	△6	25,242,828	0	25,242,828	59,352	853,201	99,487	1,012,040	8,155,673	747,855	6,360,402	15,263,930	41,518,798	0	△2,575,981	38,942,817	1,418,743	420,427	40,493	885	3,059	2,632	9,966,416	11,872,655	70	7,838	4,793	△5,601	7,030	53,398,553	0	△5,866,043	47,412,510			
臨時損失	1,857,648	0	1,857,648	0	1,857,648	0	0	1,275	1,275	0	0	0	0	1,858,923	0	0	1,858,923	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,858,954	0	△2,624	1,856,330				
災害復旧事業費	247,374	0	247,374	0	247,374	0	0	0	0	0	0	0	0	247,374	0	0	247,374	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	247,374	0	0	247,374				
資産除売却損	674,931	0	674,931	0	674,931	0	0	831	831	0	0	0	0	675,763	0	0	675,763	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31	31	675,794	0	0	675,794			
投資損失引当金繰入額	2,624	0	2,624	0	2,624	0	0	0	0	0	0	0	0	2,624	0	0	2,624	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,624	0	0	2,624				
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
その他	932,719	0	932,719	0	932,719	0	0	444	444	0	0	0	0	933,163	0	0	933,163	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	933,163	0	0	933,163			
臨時利益	3,454	0	3,454	0	3,454	0	12,038	33,494	45,530	0	0	0	0	48,984	0	△33,494	15,490	12	0	0																	

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類										連結財務書類																				
	一般会計	振替金特別会計	総計 (単純合算)	相殺消去	総計	地方公営事業会計					その他					連結修正等	相殺消去	総計	一部事務組合・広域連合					地方三公社					第三セクター等						
						水道事業会計	下水道事業会計	病院事業会計	小計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計	小計	宇城広域連合	熊本県市町村総合事務組合(退職手当事業)				熊本県市町村総合事務組合(消防団員公務災害補償等事業)	熊本県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償等事業)	熊本県市町村総合事務組合(交通安全共済事業)	熊本県市町村総合事務組合(自治会館管理事業)	熊本県後援高齢者医療広域連合	小計	宇城市土地開発公社	三井物産株式会社	平和大連発有価証券	熊本県アグリパーク建設	小計	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	総計		
業務活動収支	3,224,944	0	3,224,944	0	3,224,944	397,223	356,574	△14,330	739,466	△170,714	615	158,434	△11,665	3,952,746	0	1,476	3,954,222	132,994	78,554	409	58	△703	△1,121	△24,936	185,255	△70	△1,980	△3,233	7,361	2,148	4,140,078	0	1,476	4,141,554	
業務支出	20,670,653	0	20,670,653	0	20,670,653	605,191	645,069	459,043	1,709,303	8,161,342	765,131	6,360,454	15,286,927	37,666,883	0	△2,609,475	35,057,407	1,370,382	386,536	78,240	882	3,448	4,541	10,001,801	11,845,830	71	43,486	313,296	328,531	685,314	50,198,097	0	△6,298,581	43,899,515	
業務費用支出	7,462,072	0	7,462,072	0	7,462,072	573,420	532,685	437,149	1,543,254	246,251	45,937	387,478	681,664	9,686,992	0	0	9,686,992	1,185,232	1,725	382	23	110	4,387	250,056	1,441,919	71	43,486	313,296	328,531	685,314	11,814,296	0	△54,870	11,759,426	
人件費支出	4,016,980	0	4,016,980	0	4,016,980	28,721	48,651	306,101	383,474	44,011	28,846	88,721	161,578	4,562,031	0	0	4,562,031	789,554	1,450	329	20	64	297	820	772,535	0	11,222	63,201	31,605	106,027	5,440,593	0	0	5,440,593	
物件費等支出	3,093,978	0	3,093,978	0	3,093,978	463,929	312,893	119,663	896,485	271,103	16,799	171,877	259,780	4,250,243	0	0	4,250,243	411,298	275	53	3	46	4,090	59,581	475,347	71	24,504	238,821	267,255	550,580	5,276,241	0	△37,648	5,238,592	
支払利息支出	207,678	0	207,678	0	207,678	79,570	168,828	50	248,447	0	0	0	0	456,125	0	0	456,125	4,378	0	0	0	0	0	0	0	4,379	0	0	0	0	0	460,505	0	0	460,505
その他の支出	143,436	0	143,436	0	143,436	1,199	2,313	11,335	14,848	133,137	292	128,880	260,309	418,593	0	0	418,593	0	0	0	0	0	0	189,656	189,658	0	7,760	11,274	9,671	28,706	636,957	0	△17,222	619,736	
移転費用支出	13,208,582	0	13,208,582	0	13,208,582	31,771	112,384	21,894	166,046	7,913,090	719,184	5,972,977	14,605,261	27,979,891	0	△2,609,475	25,370,415	185,150	384,811	77,857	858	3,337	154	9,751,741	10,403,910	0	0	0	0	0	38,383,801	0	△6,243,712	32,140,089	
補助金等支出	7,108,087	0	7,108,087	0	7,108,087	31,724	112,384	21,894	166,001	7,911,614	716,158	5,934,418	14,562,190	21,836,278	0	△725,897	21,110,381	42,544	678	40,267	10	32	154	9,751,741	9,835,427	0	0	0	0	0	31,671,705	0	△4,224,689	27,447,015	
社会保障給付支出	4,159,655	0	4,159,655	0	4,159,655	0	0	0	0	0	0	10,370	10,370	4,170,025	0	0	4,170,025	10,489	0	0	0	0	0	0	10,489	0	0	0	0	0	4,180,515	0	0	4,180,515	
他会計への繰出支出	1,897,911	0	1,897,911	0	1,897,911	0	0	0	0	1,476	3,036	28,172	32,684	1,930,595	0	△1,883,578	47,017	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,930,595	0	△1,883,578	47,017	
その他の支出	42,928	0	42,928	0	42,928	47	0	0	47	0	0	16	16	42,992	0	0	42,992	132,117	384,133	37,591	849	3,305	0	0	557,995	0	0	0	0	0	600,986	0	△135,444	465,542	
業務収入	25,385,019	0	25,385,019	0	25,385,019	1,002,414	989,606	420,156	2,412,176	7,990,628	765,746	6,518,888	15,275,262	43,072,457	0	△2,574,505	40,497,952	1,503,376	465,090	78,649	940	2,744	3,420	9,930,632	11,984,852	1	41,506	310,064	335,892	687,461	55,744,771	0	△6,263,611	49,481,160	
税収等収入	18,233,362	0	18,233,362	0	18,233,362	116,142	506,394	69,867	692,403	2,162,130	748,660	3,973,537	6,884,326	25,810,091	0	△2,574,505	23,235,586	1,380,430	445,927	40,869	940	2,391	0	5,573,140	7,443,695	0	0	0	0	0	33,253,786	0	△6,012,766	27,241,021	
国庫等補助金収入	6,460,960	0	6,460,960	0	6,460,960	0	0	0	0	5,790,009	0	2,541,938	8,331,947	14,792,907	0	0	14,792,907	129	0	0	0	0	0	4,341,945	4,342,077	0	0	0	0	0	19,134,984	0	0	19,134,984	
使用料及び手数料収入	317,666	0	317,666	0	317,666	803,103	480,692	334,629	1,618,424	581	116	266	963	1,937,052	0	0	1,937,052	89,205	0	0	0	0	3,236	0	92,441	0	0	0	0	0	2,029,493	0	△1,431	2,028,062	
その他の収入	373,032	0	373,032	0	373,032	83,169	2,520	15,661	101,350	37,908	16,970	3,148	58,026	532,408	0	0	532,408	33,613	19,164	37,780	354	184	15,544	106,638	1	41,505	310,064	335,892	687,461	1,326,508	0	△249,414	1,077,094		
臨時支出	1,491,848	0	1,491,848	0	1,491,848	0	0	444	444	0	0	0	0	1,492,292	0	0	1,492,292	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,492,292	0	0	1,492,292	
災害復旧事業費支出	247,374	0	247,374	0	247,374	0	0	0	0	0	0	0	0	247,374	0	0	247,374	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	247,374	0	0	247,374	
その他の支出	1,244,474	0	1,244,474	0	1,244,474	0	0	444	444	0	0	0	0	1,244,918	0	0	1,244,918	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,244,918	0	0	1,244,918
臨時収入	2,427	0	2,427	0	2,427	0	12,036	25,000	37,036	0	0	0	39,463	△33,494	0	5,969	0	0	0	0	0	0	0	46,233	46,233	0	0	0	0	0	85,695	0	△33,494	52,201	
投資活動収支	△4,513,802	△7,708	△4,521,510	0	△4,521,510	△101,516	△168,658	△31,219	△301,393	△299,859	0	△119,866	△419,724	△5,242,628	0	244,665	△4,997,963	△289,295	△53,197	△308	△202	1,498	1,455	0	△320,948	0	9	△2,282	△399	△2,672	△5,585,349	0	246,988	△5,338,350	
投資活動支出	8,384,165	39,386	8,423,550	0	8,423,550	101,516	278,465	28,341	408,322	358,745	0	120,067	478,812	9,310,685	0	△246,141	9,064,544	347,442	80,756	308	202	1,090	1,029	0	430,827	0	2,282	430	2,712	9,744,223	0	△249,641	9,494,582		
公共施設等整備費支出	7,717,994	0	7,717,994	0	7,717,994	101,516	278,465	28,341	408,322	0	0	0	8,126,317	0	0	8,126,317	345,646	0	0	0	0	0	0	0	345,646	0	2,279	430	2,709	8,474,672	0	0	8,474,672		
基金積立金支出	416,529	32,486	449,015	0	449,015	0	0	0	0	358,745	0	120,067	478,812	927,827	0	0	927,827	1,796	80,756	308	202	1,090	1,029	0	85,181	0	0	0	0	1,013,008	0	0	1,013,008		
投資及び出資金支出	246,141	0	246,141	0	246,141	0	0	0	0	0	0	0	246,141	0	△246,141	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	246,141	0	△246,141	0	
貸付金支出	3,500	6,900	10,400	0	10,400	0	0	0	0	0	0	0	10,400	0	0	10,400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,400	0	△3,500	6,900		
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
投資活動収入	3,870,363	31,677	3,902,040	0	3,902,040	0	109,807	△2,878	106,929	58,887	0	201	59,088	4,068,057	0	△1,476	4,066,581	78,147	27,559	0	2,588	2,484	0	110,778	0	9	0	31	40	4,178,875	0	△2,643	4,176,232		
国庫等補助金収入	3,412,735	0	3,412,735	0	3,412,735	0	76,856	△2,878	73,978	0	0	0	3,486,713	0	△1,476	3,485,237	66,773	0	0	0	0	0	0	66,773	0	0	0	0	0	3,553,486	0	△1,476	3,552,010		
基金取崩収入	283,945	0	283,945	0	283,945	0	0	0	0	58,887	0	58,887	342,832	0	0	342,832	11,362	27,559	0	2,588	2,484	0	43,994	0	0	0	0	0	0	386,825	0	0	386,825		
貸付金元金回収収入	8,836	31,672	40,508	0	40,508	0	0	0	0	0	0	0	40,508	0	0	40,508	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,508	0	△1,167	39,341		
資産売却収入	10,584	0	10,584	0	10,584	0	0	0	0</																										

○ 発行 : 熊本県宇城市 総務部 財政課

○ 住所 : 〒869-0592

熊本県宇城市松橋町大野 85 番地

○ TEL : 0964-32-1111 (代表)